

6．相談支援専門員の担当件数の実態把握及び 標準担当件数の妥当性に関する調査

【事業所票の結果】

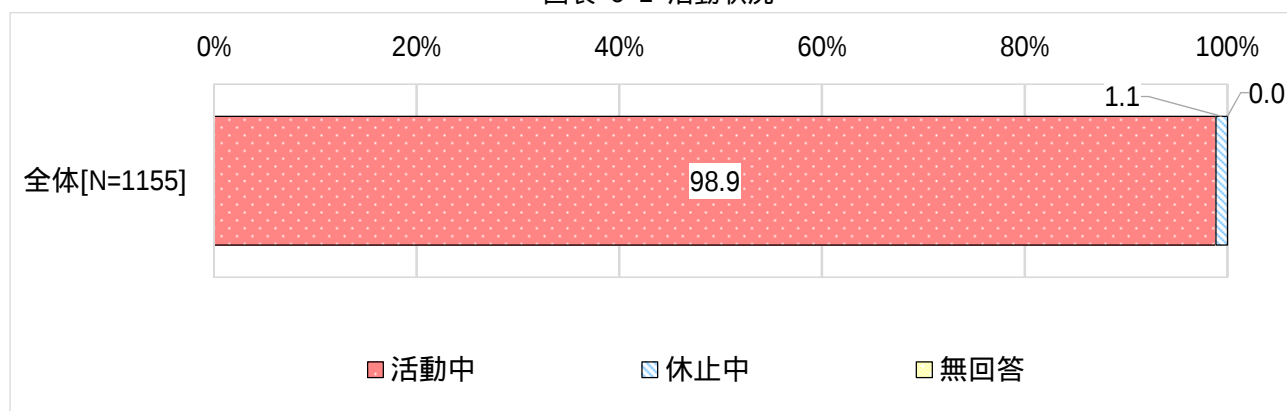
(1) 事業所の概要

活動状況

相談支援事業所の活動状況は、「活動中」が98.9%と大半を占めた。

なお、以降では、活動状況が「活動中」の1142事業所に関する集計結果を示す。

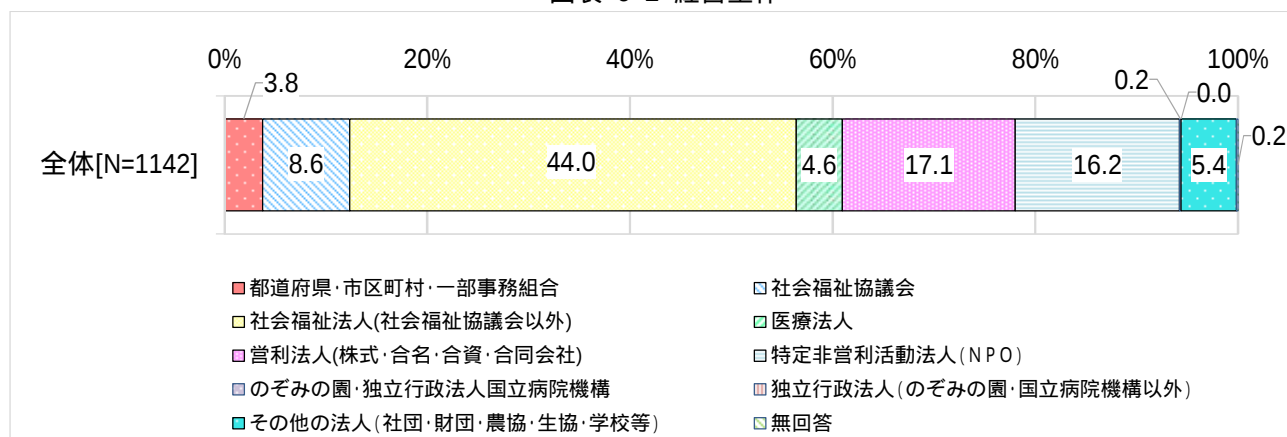
図表 6-1 活動状況



経営主体

相談支援事業所の経営主体は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が44.0%と最も多く、次いで、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が17.1%、「特定非営利活動法人（NPO）」が16.2%となっていた。

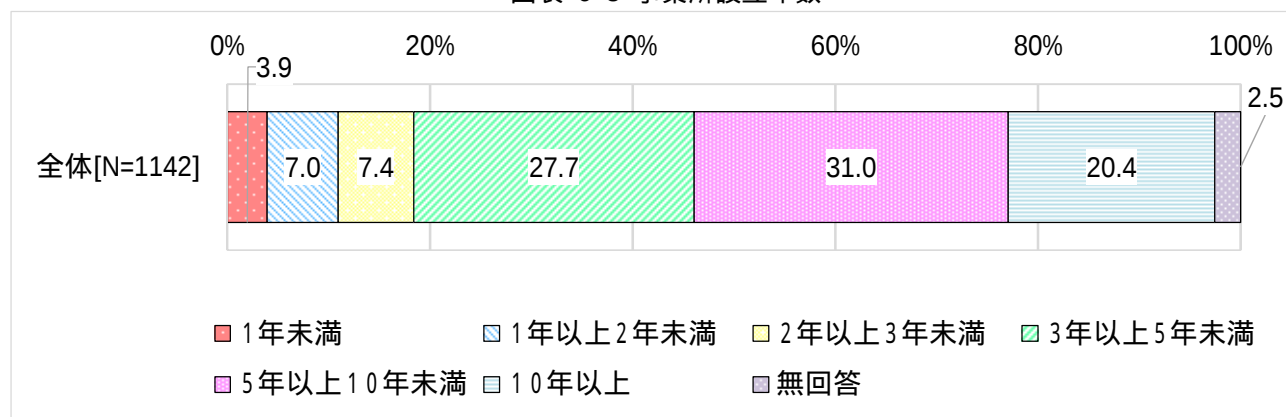
図表 6-2 経営主体



事業所設立年数

相談支援事業所の事業所設立年数は、「5年以上10年未満」が31.0%と最も多く、次いで、「3年以上5年未満」が27.7%、「10年以上」が20.4%となっていた。

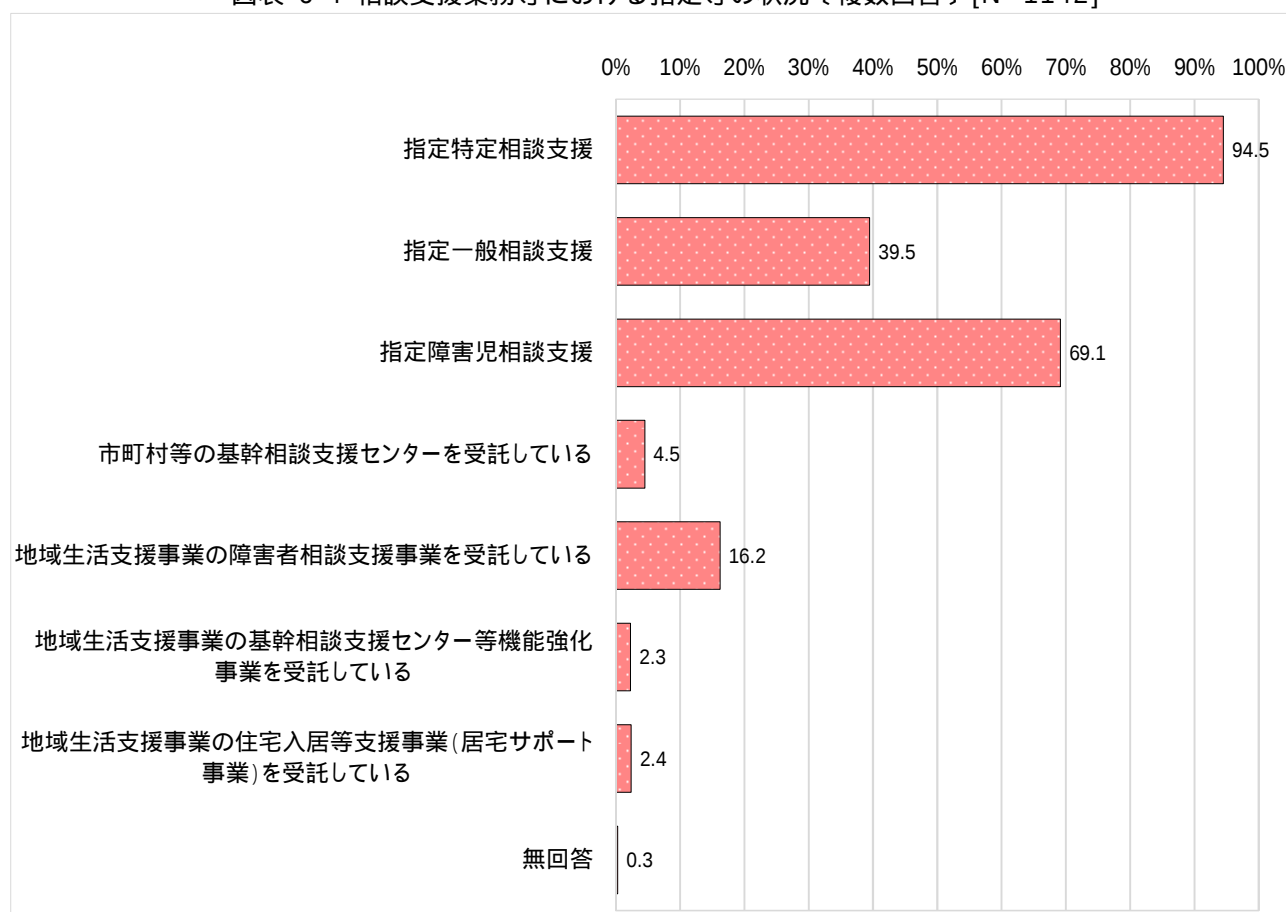
図表 6-3 事業所設立年数



相談支援業務における指定等の状況

相談支援業務における指定等の状況は、「指定特定相談支援」が94.5%と最も多く、次いで、「指定障害児相談支援」が69.1%、「指定一般相談支援」が39.5%となっていた。

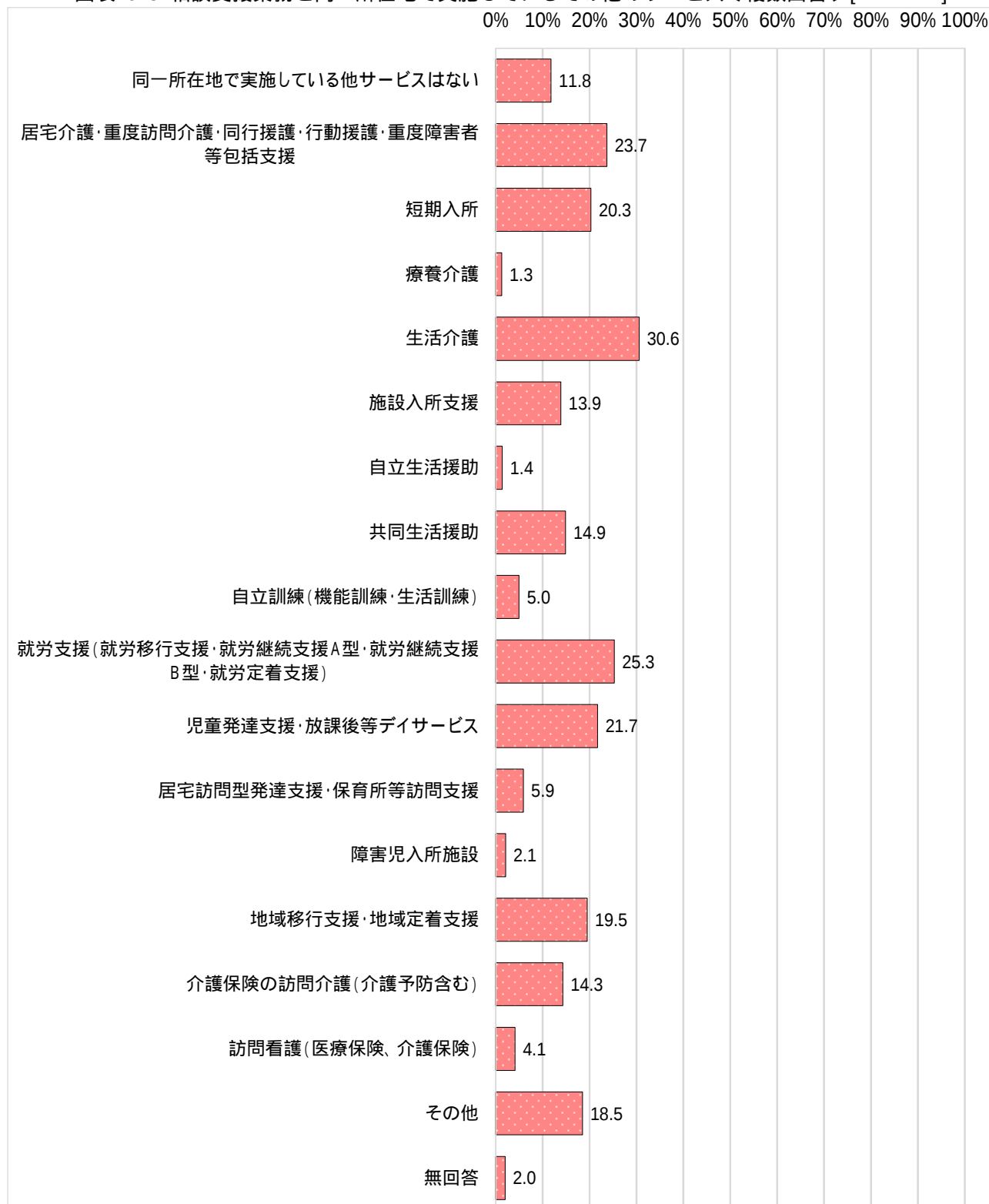
図表 6-4 相談支援業務等における指定等の状況〔複数回答〕[N=1142]



相談支援業務と同一所在地で実施しているその他のサービス

相談支援業務と同一所在地で実施しているその他のサービスについては、「生活介護」が30.6%と最も多く、次いで、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労定着支援）」が25.3%、「居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援」が23.7%となっていた。

図表 6-5 相談支援業務と同一所在地で実施しているその他のサービス〔複数回答〕[N=1142]

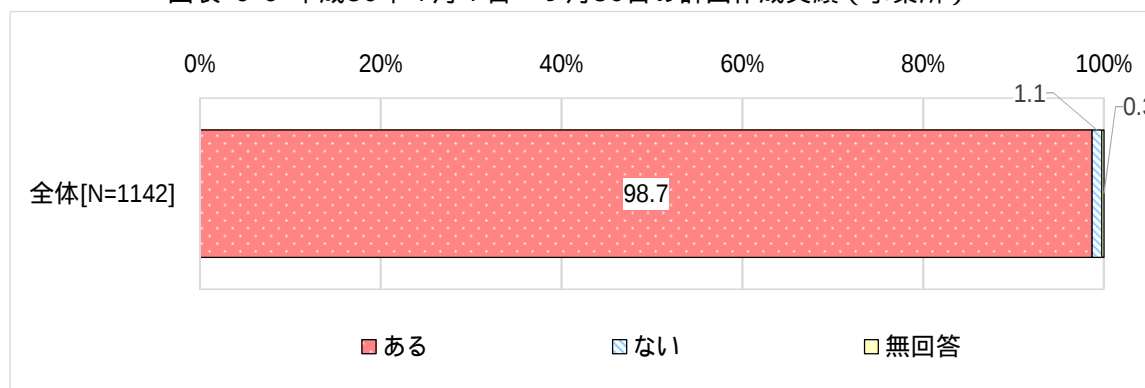


(2) 事業所の計画実績

半年間の計画作成実績

平成30年4月1日～平成30年9月30日の半年間における、サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成実績を訪ねた結果、「ある」が98.7%と大半を占めた。

図表 6-6 平成30年4月1日～9月30日の計画作成実績（事業所）



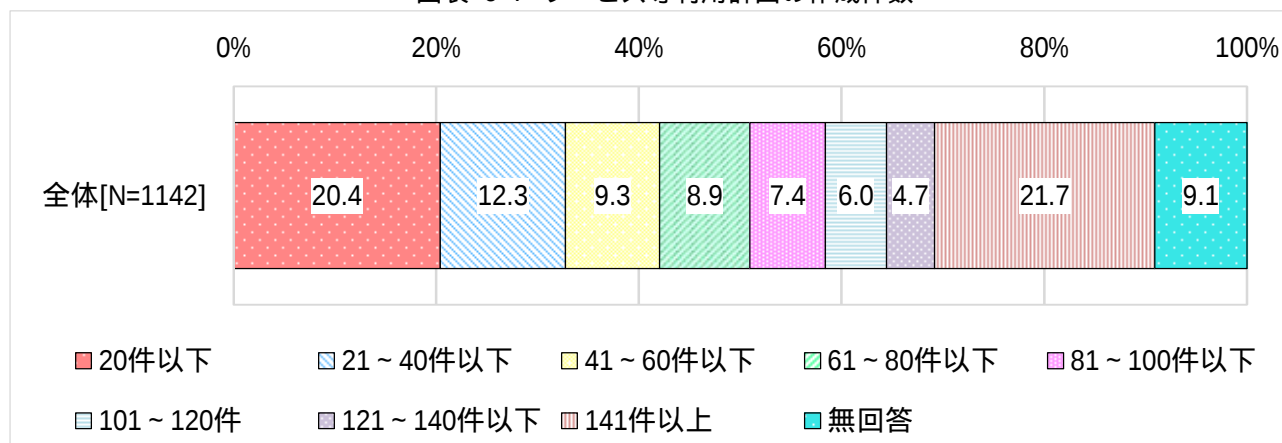
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない。

半年間の計画作成件数

〔 - A 〕 サービス等利用計画

平成30年4月1日～平成30年9月30日の半年間における、1事業所あたりのサービス等利用計画の作成件数は、「141件以上」が最も多く21.7%、次いで、「20件以下」が20.4%、「21～40件」が12.3%であった。また、1事業所あたりの平均値では、サービス利用支援34.2件、継続サービス利用支援68.5件となっていた。

図表 6-7 サービス等利用計画の作成件数



図表 6-8 サービス等利用計画の作成件数の平均値

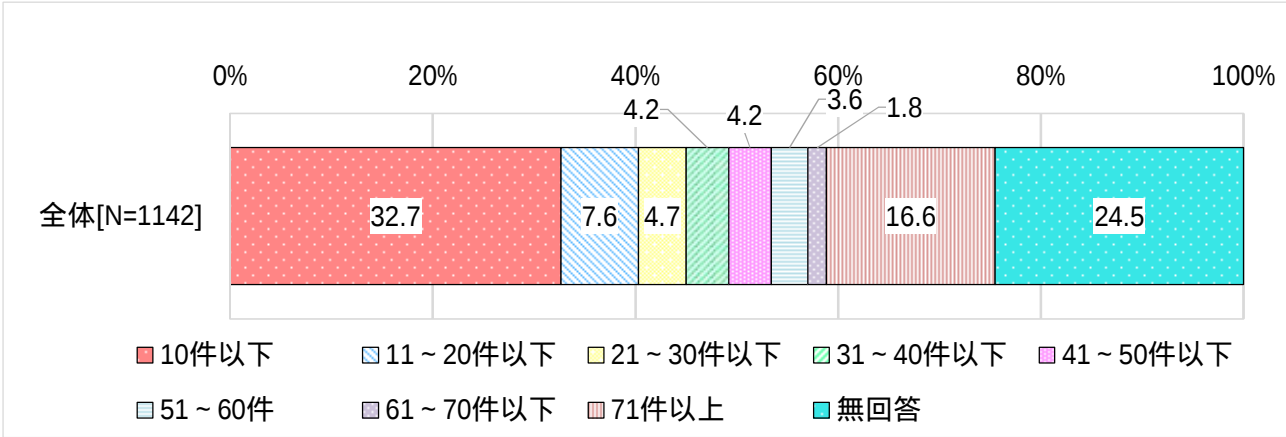
半年間の計画作成件数	(合計)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
サービス利用支援	35,517	34.2	23	0	286	38.9
継続サービス利用支援	71,064	68.5	40	0	604	83.8

サービス等利用支援、継続サービス等利用支援が無回答でない事業所（N=1038）を対象に算出。

〔 - B 〕 障害児支援利用計画

平成30年4月1日～平成30年9月30日の半年間における、1事業所あたりの障害児支援利用計画の作成件数は、「10件以下」が最も多く32.7%、次いで、「71件以上」が16.6%、「11～20件以下」が7.6%であった（無回答を除く）。平均値では、障害児支援利用援助21.3件、継続障害児支援利用援助27.0件となっていた。

図表 6-9 障害児支援利用計画の作成件数



図表 6-10 障害児支援利用計画の作成件数の平均値

半年間の計画作成件数	(合計)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
障害児支援利用援助	18,373	21.3	6	0	585	40.7
継続障害児支援利用援助	23,262	27.0	8	0	622	52.1

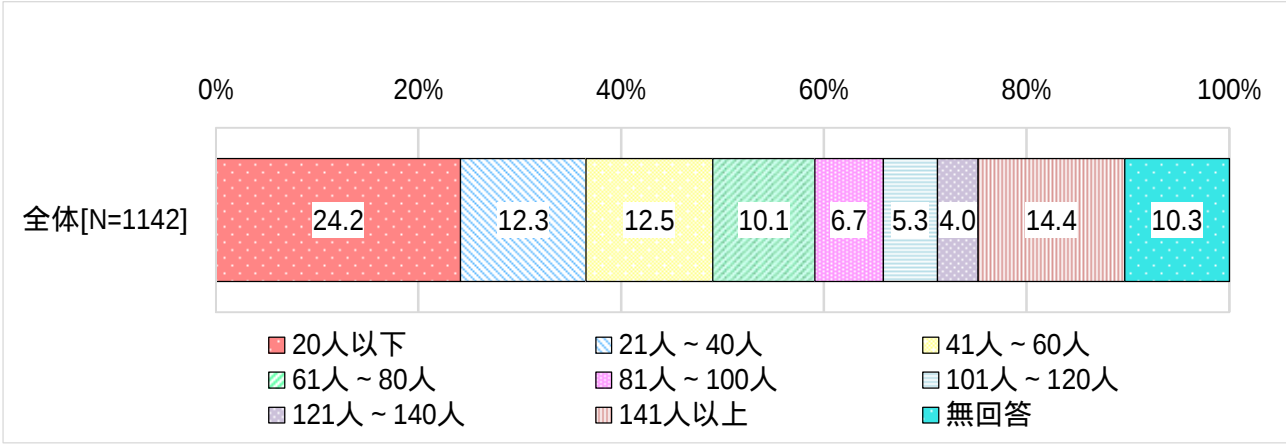
障害児支援利用援助、継続障害児支援利用援助が無回答でない事業所（N=862）を対象に算出。

半年間の担当利用者数

〔 - A 〕 サービス等利用計画

平成30年4月1日～平成30年9月30日の半年間におけるサービス等利用計画に係る担当利用者数は、「20人以下」が最も多く24.2%、次いで、「141人以上」が14.4%、「41人～60人以下」が12.5%であった。また、1事業所あたりの平均値では、78.9人となっていた。

図表 6-11 サービス等利用計画の利用者数



図表 6-12 サービス等利用計画の利用者数の平均値

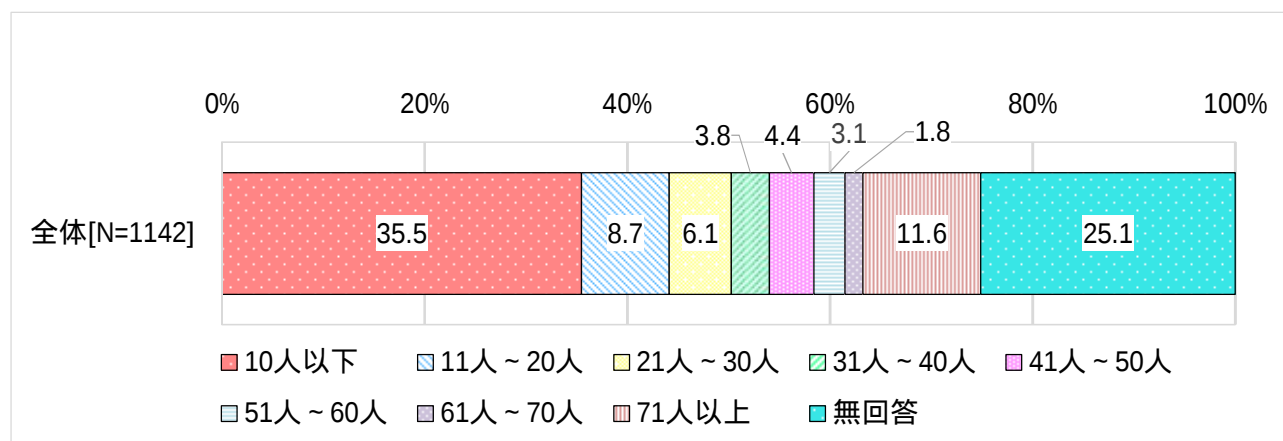
半年間の担当利用者数	人数 (合計)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
サービス等利用計画	80,752	78.9	53	0	687	88.4

サービス等利用計画の利用者数が無回答でない事業所、及び、利用者数を2000名以上と記載していた事業所1件を除いた事業所（N=1023）を対象に算出。

〔 - B 〕 障害児支援利用計画

平成30年4月1日～平成30年9月30日の半年間における障害児支援利用計画の利用者数は、「10人以下」が最も多く35.5%、次いで、「71人以上」が11.6%、「11人～20人以下」が8.7%であった（無回答を除く）。また、1事業所あたりの平均値では、35.4人となっていた。

図表 6-13 障害児支援利用計画の利用者数



図表 6-14 障害児支援利用計画の利用者数の平均値

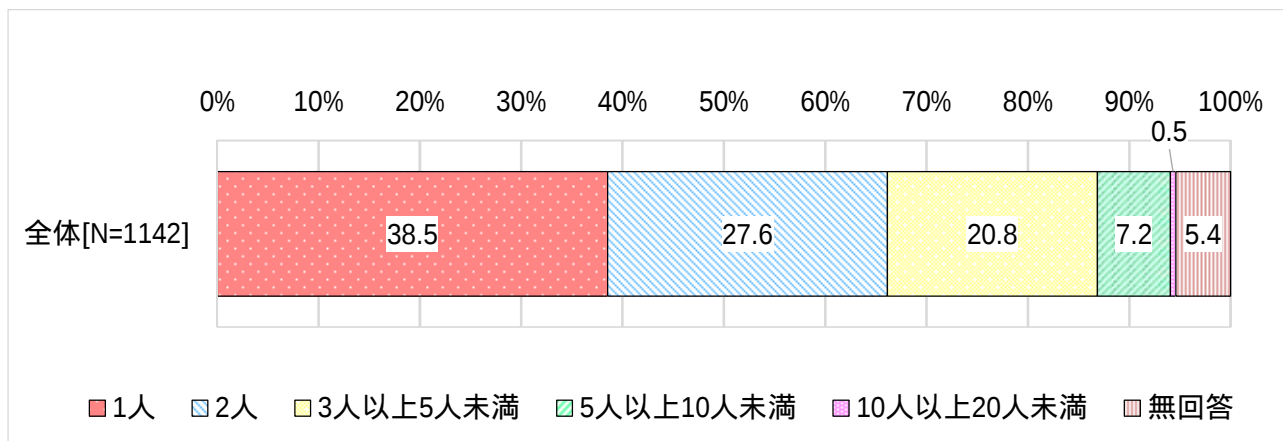
半年間の計画作成件数	人数 (合計)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
障害児支援利用計画	30,296	35.4	13	0	590	59.0

障害児支援利用計画の担当利用者数が無回答でない事業所（N=855）を対象に算出。

1 事業所あたりの相談支援専門員の人数

1 事業所あたりの相談支援専門員の人数は、「1 人」が38.5%と最も多く、次いで、「2 人」が27.6%、「3 人以上5人未満」が20.8%となっていた。また、1 事業所あたりの平均値では、2.2人であった。

図表 6-15 1 事業所あたりの相談支援専門員の人数



図表 6-16 1 事業所あたりの相談支援専門員の人数の平均値

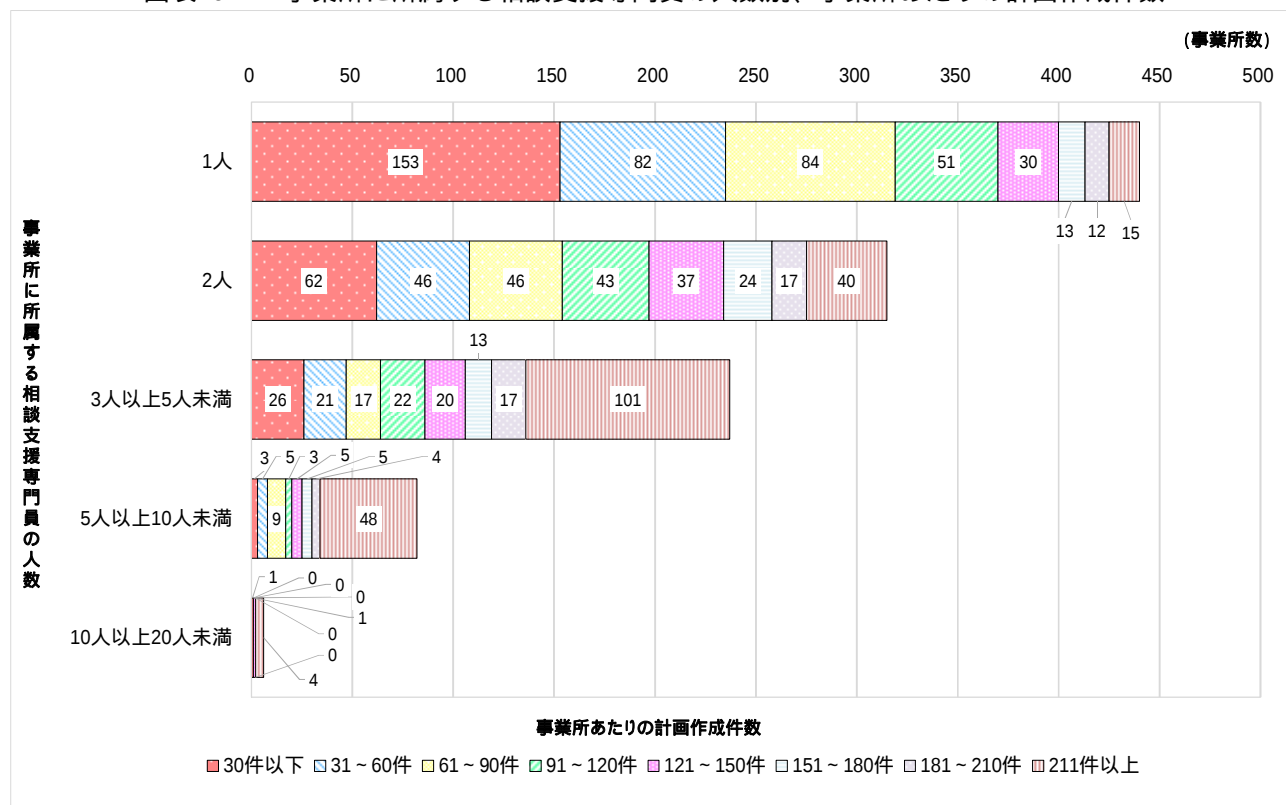
人数（合計）	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
2,416	2.2	2.0	1.0	10	1.6

事業所票、職員票の両方の回答を得られた事業所（N=1080）を対象に算出。

事業所に所属する相談支援専門員の人数別、事業所あたりの計画作成件数

事業所に所属する相談支援専門員の人数別に、事業所あたりの半年間（平成30年4月～9月）の計画作成件数をみたところ、事業所あたりの相談支援専門員の人数が多くなるほど、事業所あたりの計画作成件数が「30件以下」の事業所数が少なくなり、「210件以上」の事業所数が多くなる傾向にあった。

図表 6-17 事業所に所属する相談支援専門員の人数別、事業所あたりの計画作成件数



図表 6-18 1事業所あたりの相談支援専門員の人数別、1事業所あたりの計画作成件数

	30件以下	31～60件	61～90件	90～120件	120～150件	150～180件	180～210件	211件以上	合計
1人	153	82	84	51	30	13	12	15	440
2人	62	46	46	43	37	24	17	40	315
3人以上5人未満	26	21	17	22	20	13	17	101	237
5人以上10人未満	3	5	9	3	5	5	4	48	82
10人以上20人未満	1	0	0	0	1	0	0	4	6
合計	245	154	156	119	93	55	50	208	1080

事業所票、職員票の両方の回答を得られた事業所（N=1080）を対象に算出。

事業所に所属する相談支援専門員の人数別に、相談支援専門員1人あたりの計画作成件数をみたところ、事業所あたりの相談支援専門員の人数が多くなるほど、相談支援専門員1人あたりの計画作成件数の平均値が少なくなる傾向にあり、相談支援専門員の人数が「1人」の事業所では、相談支援専門員1人あたりの計画作成件数の平均値は63.9件であったのに対し、「10人以上20人未満」の事業所では、32.3件であった。

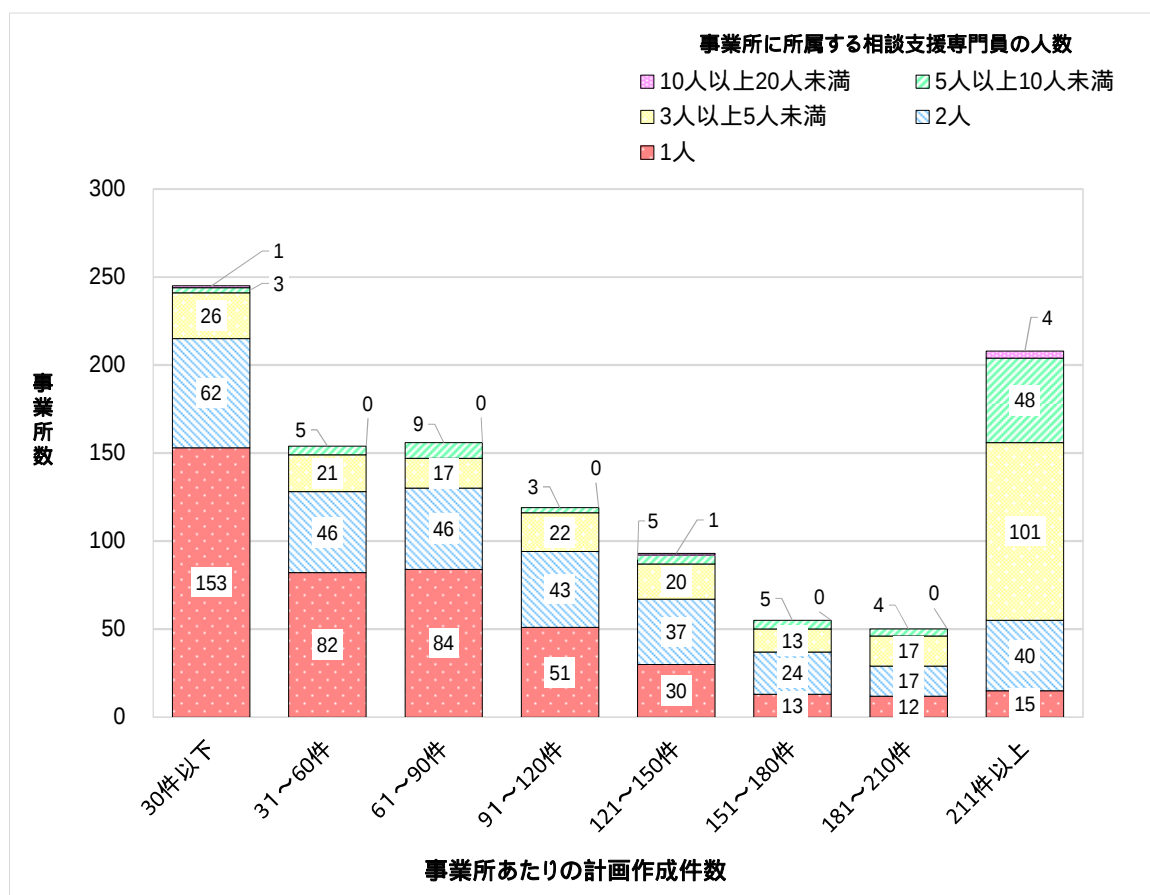
図表 6-19 1事業所あたりの相談支援専門員の人数別、相談支援専門員1人あたりの計画作成件数

	職員数 (合計)	作成件数 (合計)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
1人	440	28,129	63.9	52	0	438	60.8
2人	630	36,873	58.5	43	0	429	63.1
3人以上5人未満	806	50,087	62.1	45	0	486	63.8
5人以上10人未満	480	26,442	55.1	37	0	388	60.1
10人以上20人未満	60	1,940	32.3	31	0	91	28.5

事業所票、職員票の両方の回答を得られた事業所に所属する相談支援専門員（N=2416）を対象に算出。

なお、事業所あたりの計画作成件数別、事業所に所属する相談支援専門員の人数について、以下に参考として示した（結果については、前頁における、事業所に所属する相談支援専門員の人数別、事業所あたりの計画作成件数と同様である。）。

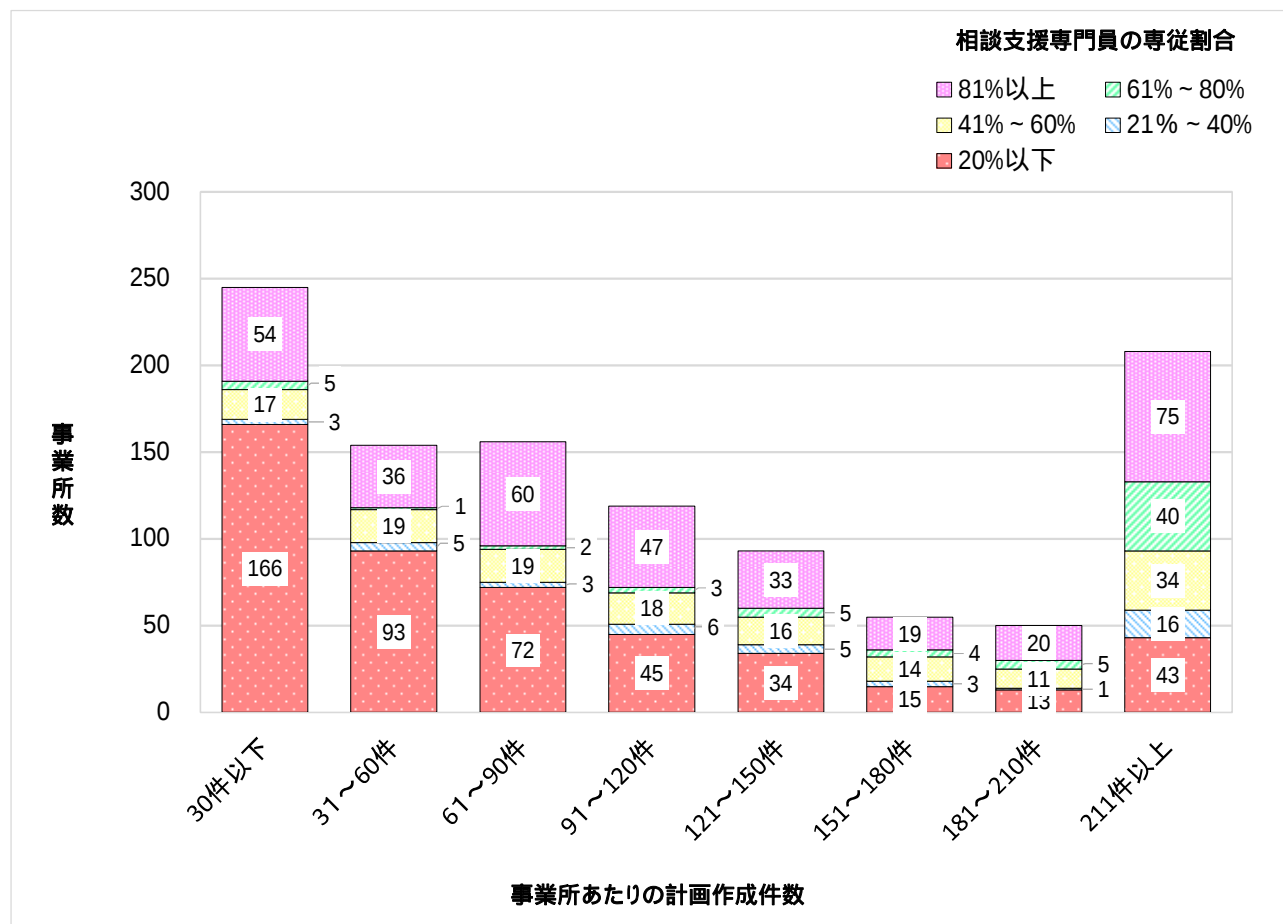
図表 6-20 1事業所あたりの計画作成件数別、1事業所あたりの相談支援専門員の人数



事業所あたりの計画作成件数別、相談支援専門員の専従状況

以下では、事業所ごとに、全相談支援専門員に占める専従の相談支援専門員の割合を算出し、事業所あたりの計画作成件数別に比較した。その結果、事業所あたりの計画作成件数が増えるほど、相談支援専門員の専従割合が「20%以下」の事業所数が少なくなり、「61%～80%」「81%以上」の事業所数が増える傾向にあった。

図表 6-21 1事業所あたりの計画作成件数別、相談支援専門員の専従割合



図表 6-22 1事業所あたりの計画作成件数別、相談支援専門員の専従割合

件数	20%以下	21%-40%	41%-60%	61%-80%	81%以上	合計
30 件以下	166	3	17	5	54	245
31 ～ 60 件	93	5	19	1	36	154
61 ～ 90 件	72	3	19	2	60	156
90 ～ 120 件	45	6	18	3	47	119
120 ～ 150 件	34	5	16	5	33	93
150 ～ 180 件	15	3	14	4	19	55
180 ～ 210 件	13	1	11	5	20	50
211 件以上	43	16	34	40	75	208
合計	481	42	148	65	344	1080

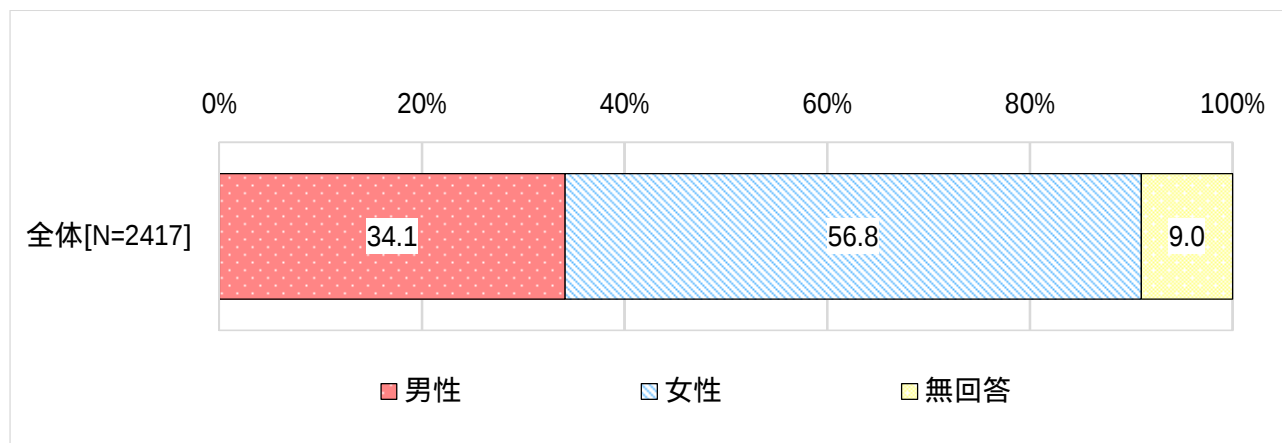
事業所票、職員票の両方の回答を得られた事業所（N=1080）を対象に算出。

(3) 相談支援専門員の基本情報

性別

事業所の相談支援専門員について尋ねた結果、全体で 2417 人分の回答があった。
相談支援専門員の性別は、「女性」が56.8%、「男性」が34.1%となっていた。

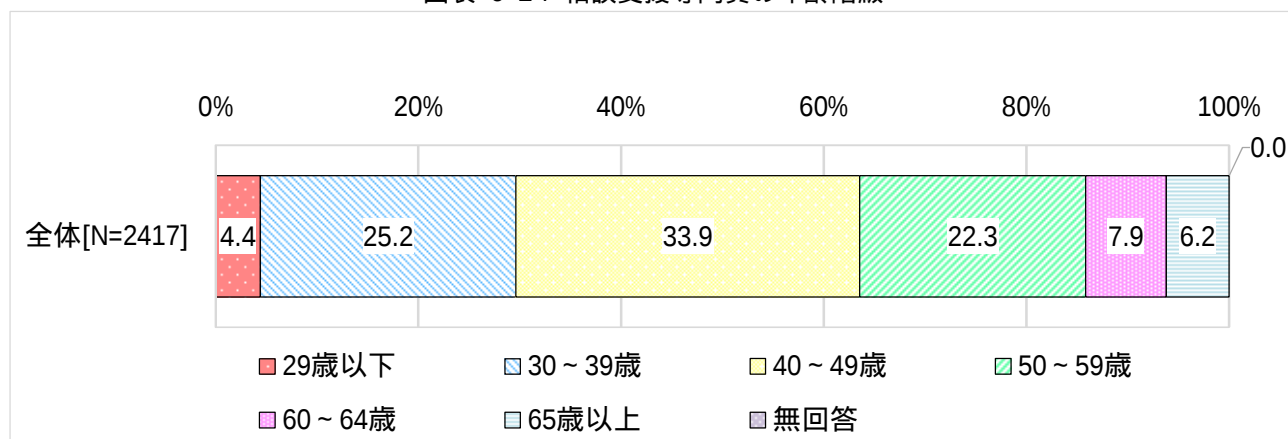
図表 6-23 相談支援専門員の性別



年齢階級

相談支援専門員の年齢階級は、「40～49 歳」が最も多く 33.9%、次いで、「30～39 歳」が 25.2%、「50～59 歳」が 22.3%となっていた。

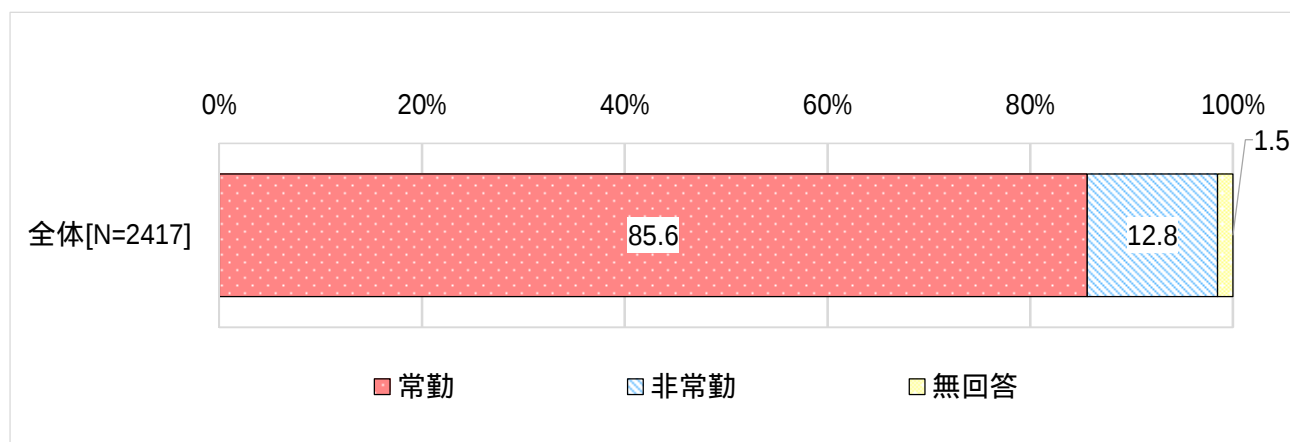
図表 6-24 相談支援専門員の年齢階級



就業形態

相談支援専門員の就業形態は、「常勤」が85.6%と大半を占めた。

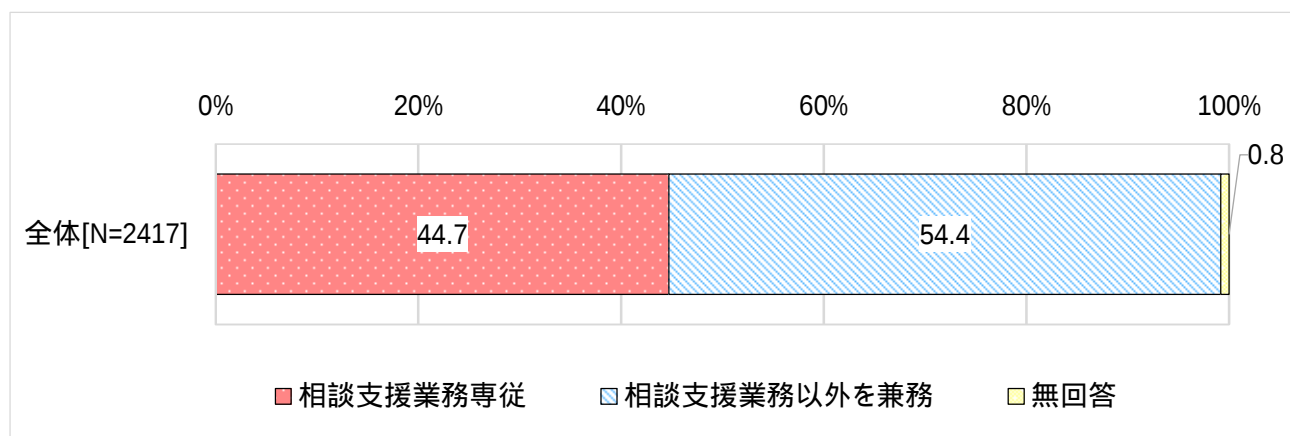
図表 6-25 相談支援専門員の就業形態



専従状況（9月）

相談支援専門員の専従状況（9月）は、「相談支援業務以外を兼務」が54.4%と半数以上を占めた。

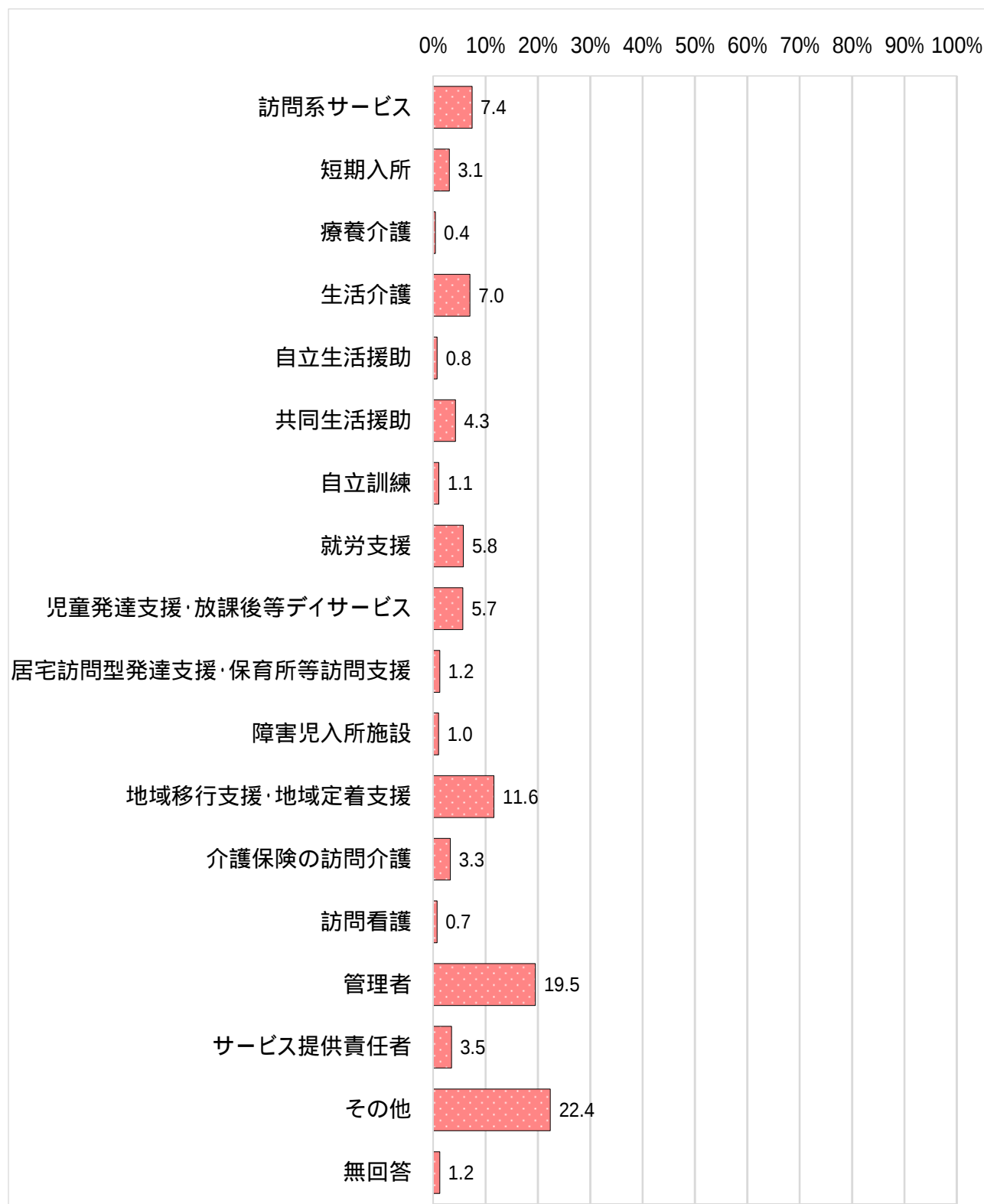
図表 6-26 相談支援専門員の専従状況



兼務職種（９月）

前頁 専従状況（９月）で「相談支援業務以外を兼務」を選択した相談支援専門員に対して、兼務職種（９月）を尋ねた結果、「その他」が22.4%と最も多く、次いで「管理者」が19.5%、「地域移行支援・地域定着支援」が11.6%となっていた。

図表 6-27 相談支援専門員の兼務職種〔複数回答〕[N=1315]

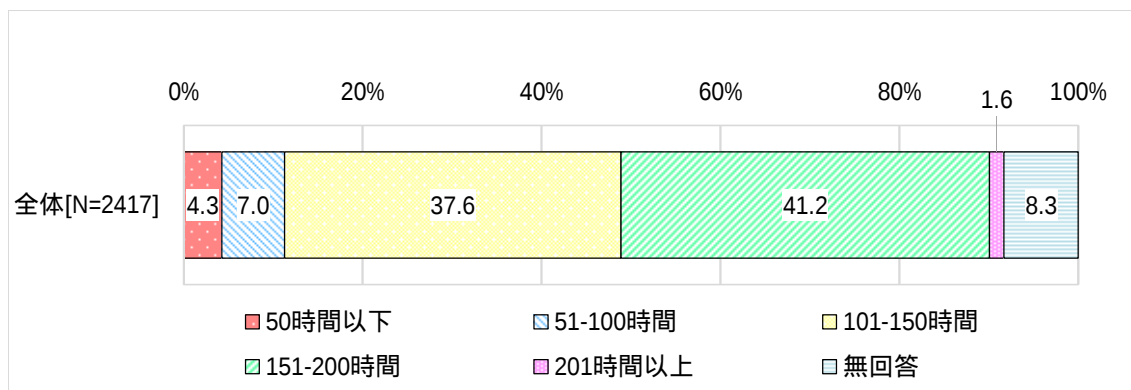


総勤務時間と兼務時間（9月）

〔 - A 〕 相談支援専門員の総勤務時間

平成 30 年 9 月の総勤務時間を尋ねた結果、「151-200 時間」が最も多く 41.2%、次いで「101-150 時間」が 37.6%、「51-100 時間」が 7.0%となっていた。相談支援専門員 1 人あたりの平均は、141.7 時間であった。

図表 6-28 相談支援専門員の総勤務時間



図表 6-29 相談支援専門員の総勤務時間の平均値

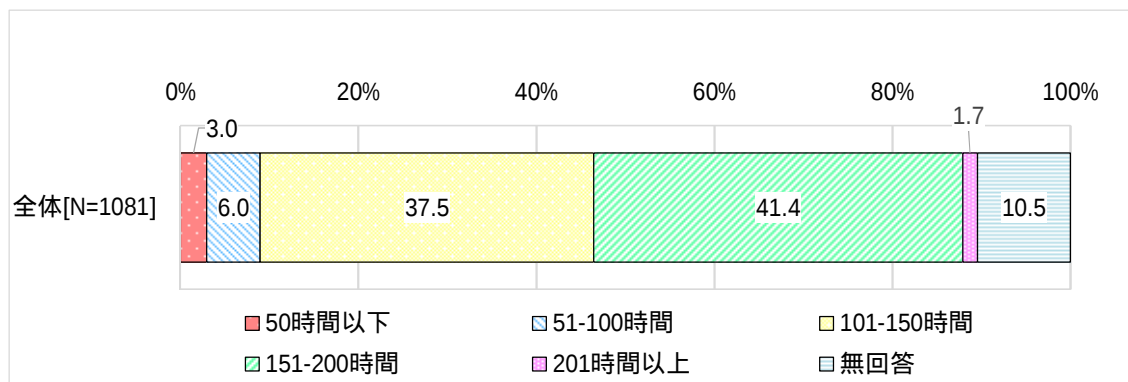
総勤務時間（合計）	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
313,972	141.7	146.0	3.0	260.0	37.1

総勤務時間数が無回答でない専門員（N=2216）を対象に算出。

〔 - B 〕 専従の相談支援専門員の総勤務時間

前頁 専従状況（9月）で「相談支援業務専従」を選択した相談支援専門員のみを対象に、総勤務時間を集計した結果、「151-200 時間」が最も多く 41.4%であった。1 人あたり平均は、144.6 時間であった。

図表 6-30 専従の相談支援専門員の総勤務時間



図表 6-31 専従の相談支援専門員の総勤務時間の平均値

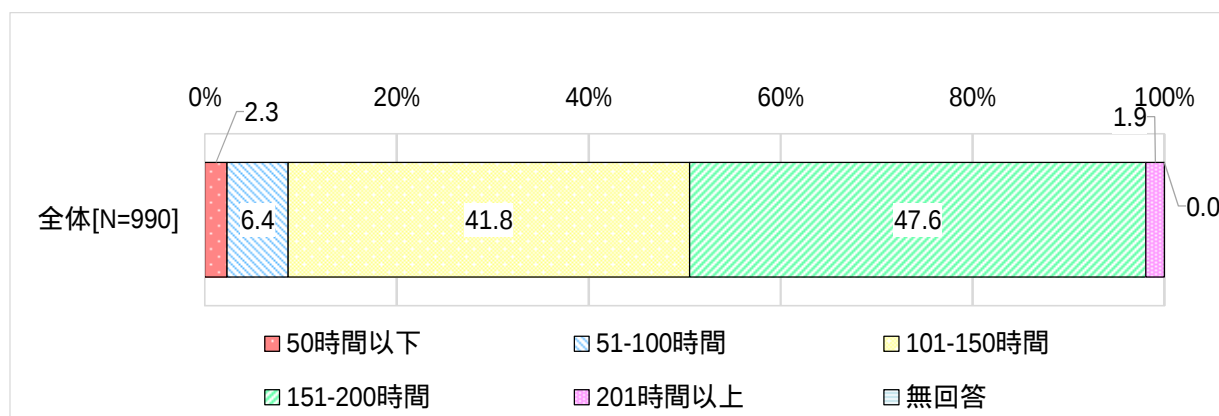
総勤務時間（合計）	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
139,949.6	144.6	148.8	3.3	244.0	33.2

総勤務時間数が無回答でない専従の専門員（N=968）を対象に算出。

〔 - C〕兼務の相談支援専門員の総勤務時間・勤務時間数

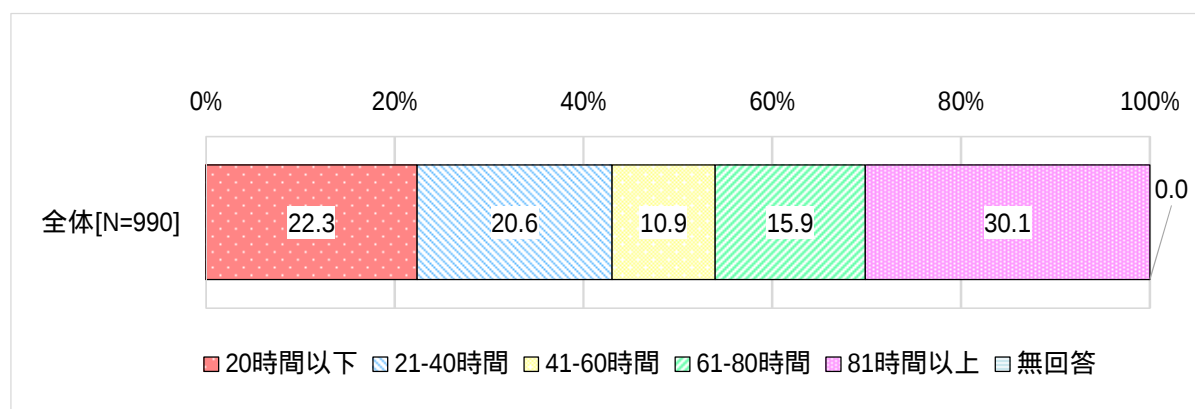
前頁 専従状況（9月）で「相談支援業務以外を兼務」を選択した相談支援専門員（兼務時間と総勤務時間が同一であった専門員、および、兼務時間が無回答であった専門員を除く）を対象に、総勤務時間を集計した結果、「151-200時間」が最も多く47.6%、次いで「101-150時間」が41.8%、「51-100時間」が6.4%となっていた。総勤務時間の平均は、146.2時間であった。

図表 6-32 兼務の相談支援専門員の総勤務時間



同様に、兼務時間を集計した結果、「81時間以上」が最も多く30.1%、次いで「20時間以下」が22.3%、「21-40時間」が20.6%となっている。1人あたり平均は、63.3時間であった。また、兼務時間を総勤務時間で割った兼務割合の平均は、43.1%となっていた。

図表 6-33 兼務の相談支援専門員の兼務時間



図表 6-34 兼務の相談支援専門員の総勤務時間・兼務時間の平均値

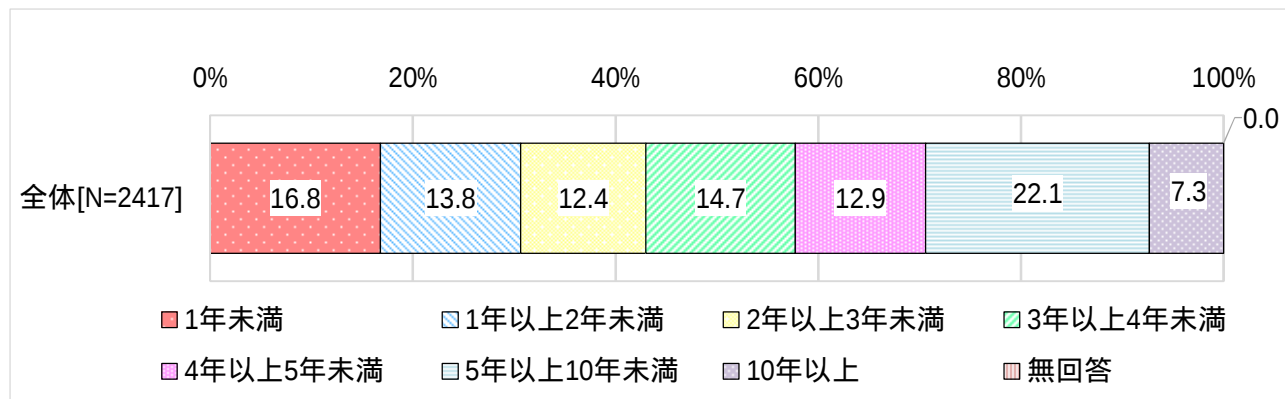
	合計 (時間)	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
総勤務時間	144,695.6	146.2	150.0	10.0	260.0	31.8
兼務時間	62696.6	63.3	54.5	0.5	217.0	45.5
兼務割合	-	43.1%	40.0%	0.4%	99.4%	28.4%

兼務時間数が総勤務時間数未満の兼務の専門員（N=990）を対象に算出。

経験年数

相談支援専門員の経験年数は、「5年以上10年未満」が最も多く22.1%、次いで、「1年未満」が16.8%、「3年以上4年未満」が14.7%となっていた。

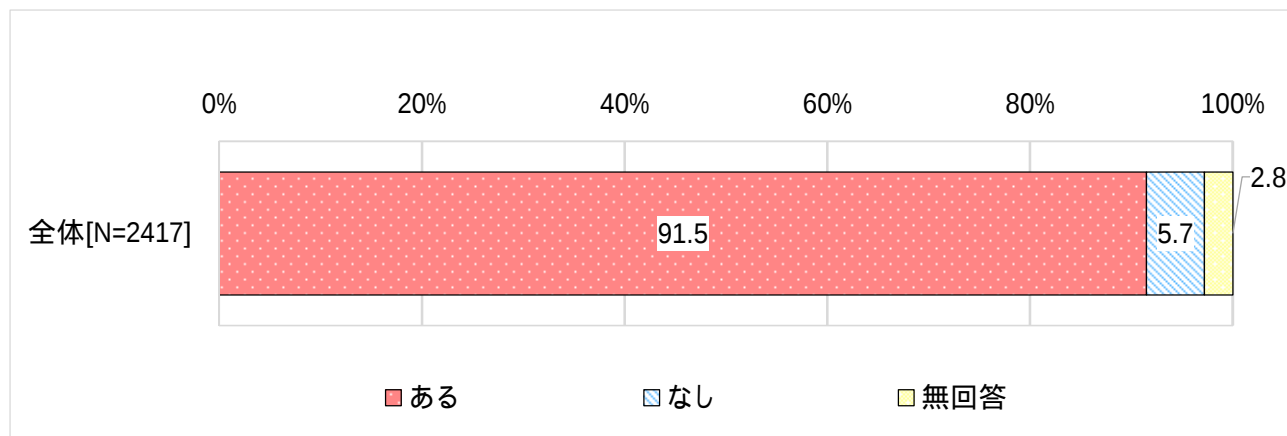
図表 6-35 相談支援専門員の経験年数



担当利用者の有無

相談支援専門員の担当利用者の有無は、「ある」が91.5%と大半を占めた。

図表 6-36 相談支援専門員の担当利用者の有無



【職員票の結果】

(4) サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成状況

以降、事業所の活動状況で「廃止中」を選択した事業所以外の事業所に所属し、かつ、職員票において、計画作成件数・担当利用者の状況をいずれも回答した、相談支援専門員2316名について集計を実施した。

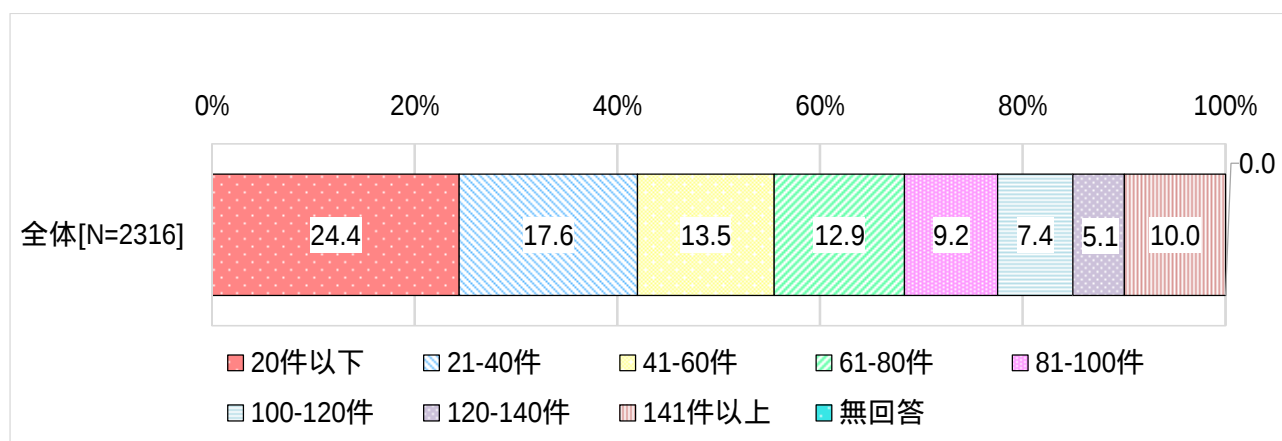
相談支援専門員 1人あたりの計画作成件数

〔 - A〕相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数

ここでは、サービス等利用計画と障害児支援利用計画の合計件数を算出している。

相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数は、「20件以下」が最も多く24.4%、次いで、「21-40件」が17.6%、「41-60件」が13.5%となっていた。相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数の平均は、サービス等利用計画で48.5件、障害児支援利用計画で18.0件であった。

図表 6-37 相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数



図表 6-38 相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数の平均値

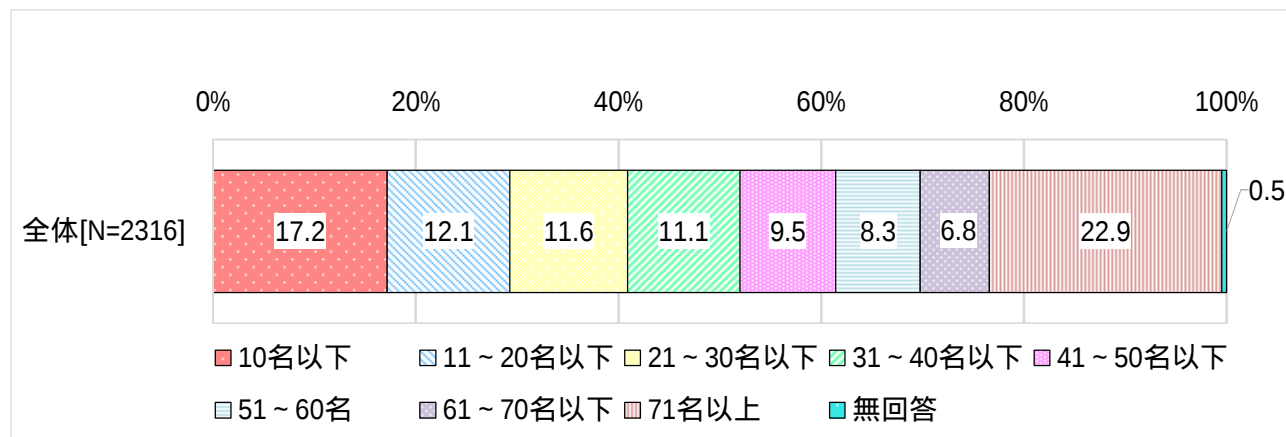
	サービス利用支援	継続サービス 利用支援	作成件数合計
サービス等利用計画作成件数	16.2	32.3	48.5
障害児支援利用計画作成件数	7.9	10.1	18.0
作成件数合計	24.1	42.4	66.5

サービス等利用計画作成件数（サービス等利用支援・継続サービス等利用支援）、障害児支援利用計画作成件数（障害児支援利用援助・継続障害児支援利用援助）が有効回答、かつ、担当利用者の状況に回答した専門員（N=2316）を対象に算出。

〔 - B 〕 相談支援専門員1人あたりの半年間の担当利用者数

相談支援専門員1人あたりの半年間の担当利用者数は、「71名以上」が最も多く22.9%、次いで、「10名以下」が17.2%、「11-20名以下」が12.1%となっていた。相談支援専門員1人あたりの半年間の担当利用者数の平均は、サービス等利用計画で36.3人、障害児支援利用計画で12.8人であった。

図表 6-39 相談支援専門員1人あたりの半年間の担当利用者数



図表 6-40 相談支援専門員1人あたりの半年間の担当利用者数

問3：半年間の担当利用者数（平均値）	
サービス等利用計画	36.3
障害児支援利用計画	12.8
担当利用者数合計	49.1

担当利用者数（サービス等利用計画・障害児支援利用計画）が有効回答、かつ、担当利用者の状況に回答した専門員（N=2305）を対象に算出。

(5) 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の状況

以降、職員票において、計画作成件数・担当利用者の状況をいずれも回答した、相談支援専門員2316名が記載した担当利用者の情報について集計を実施した。

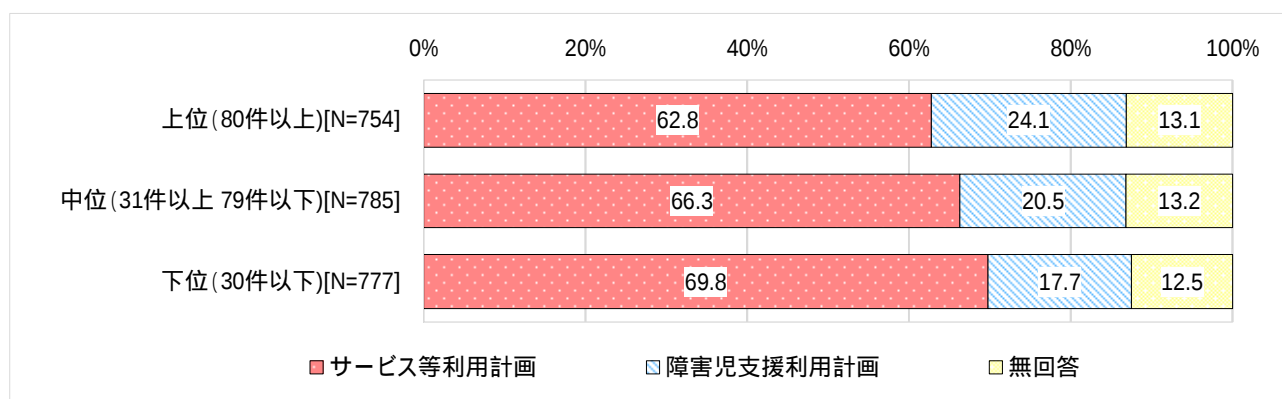
担当利用者の計画種別

以下では、各相談支援専門員について、担当利用者に占める「サービス等利用計画」の利用者の割合、担当利用者に占める「障害児支援利用計画」の利用者の割合、及び、「無回答」の割合を算出し、相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数の三分位階級群ごとに、上記割合をそれぞれ平均した。

その結果、担当利用者に占める「サービス等利用計画」の利用者の割合は、上位群では62.8%、中位群では66.3%、下位群では69.8%となっており、件数が多い群ほど、「サービス等利用計画」の占める割合が低くなっていた。一方、担当利用者に占める「障害児支援利用計画」の利用者の割合は、上位群では24.1%、中位群では20.5%、下位群では17.7%となっており、件数が多い群ほど、「障害児支援利用計画」の占める割合が高くなっていた。

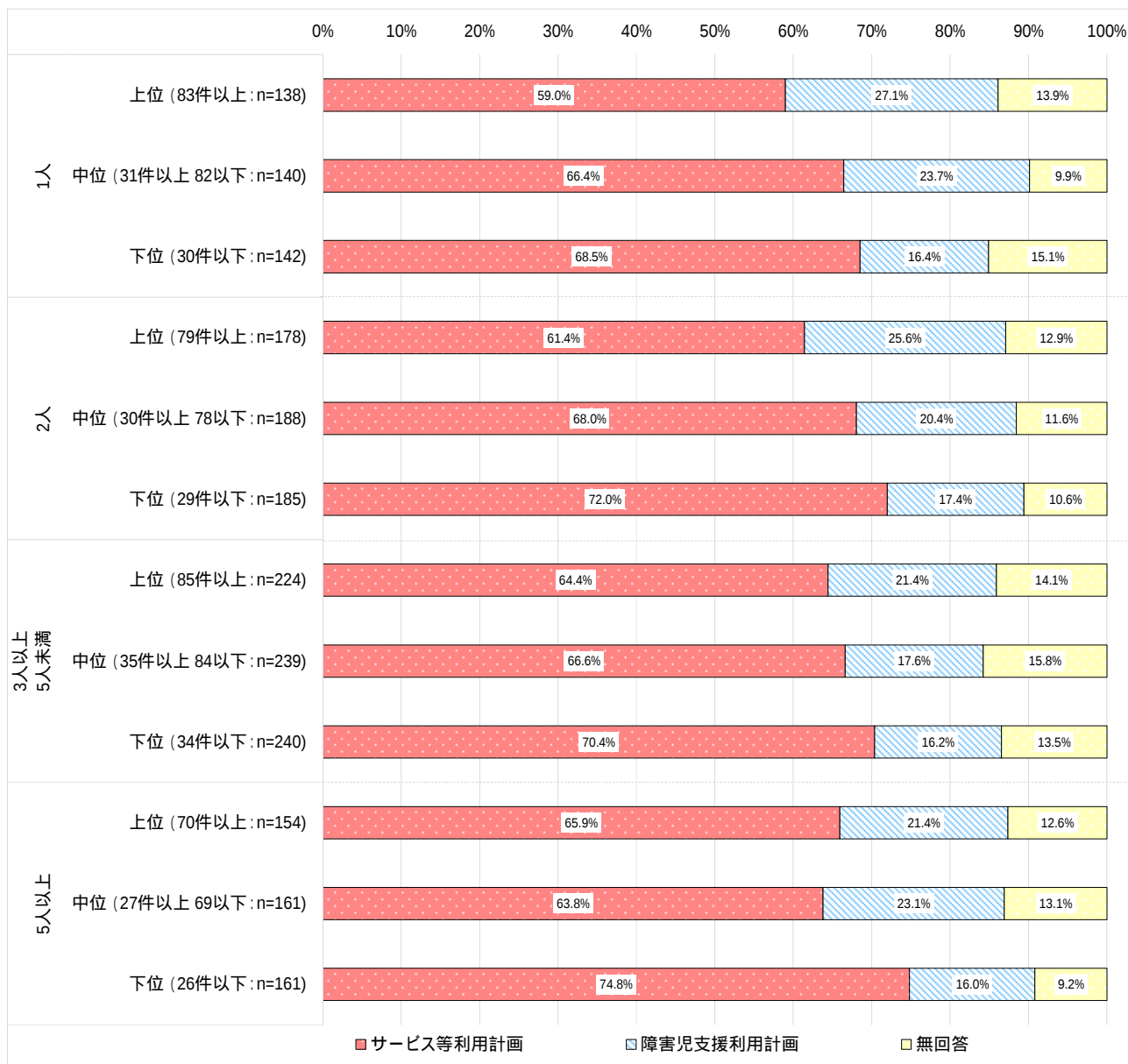
なお、以降同様に、相談支援専門員1人あたりの計画作成件数の三分位階級別に、担当利用者の状況を比較した。

図表 6-41 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の計画種別



また、事業所に所属する相談支援専門員の人数規模グループごと（「1人」・「2人」・「3人以上5人未満」・「5人以上」）に、前頁と同様の集計を行った結果、『計画作成件数が多い群ほど、「サービス等利用計画」の占める割合が低くなり、「障害児支援利用計画」の占める割合が高くなるという傾向』は、事業所の相談支援専門員の人数規模によらず、同様にみとめられた。

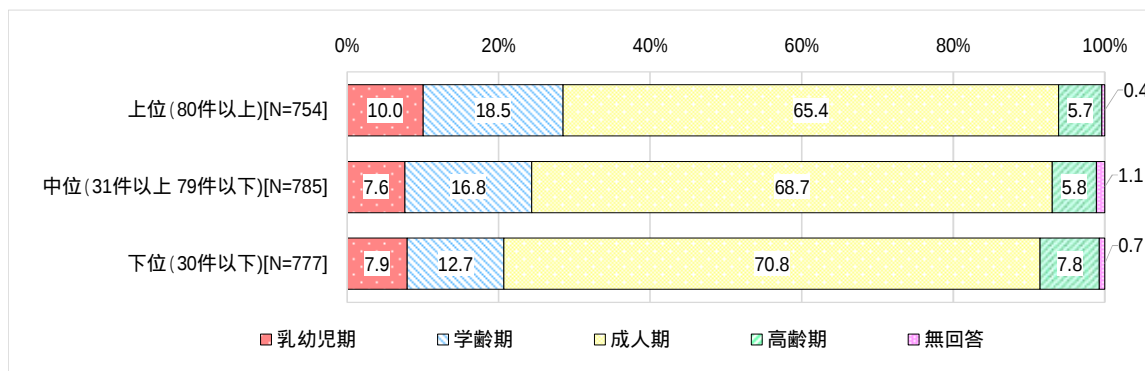
図表 6-42 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の計画種別
（事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別）



担当利用者の年齢区分

担当利用者に占める「学齢期」の利用者の割合は、上位群では18.5%、中位群では16.8%、下位群では12.7%となっており、計画作成件数が多い群ほど、「学齢期」の占める割合が高くなっていた。一方、担当利用者に占める「成人期」の利用者の割合は、上位群では65.4%、中位群では68.7%、下位群では70.8%となっており、件数が多いほど、「成人期」の占める割合が低くなっていた。

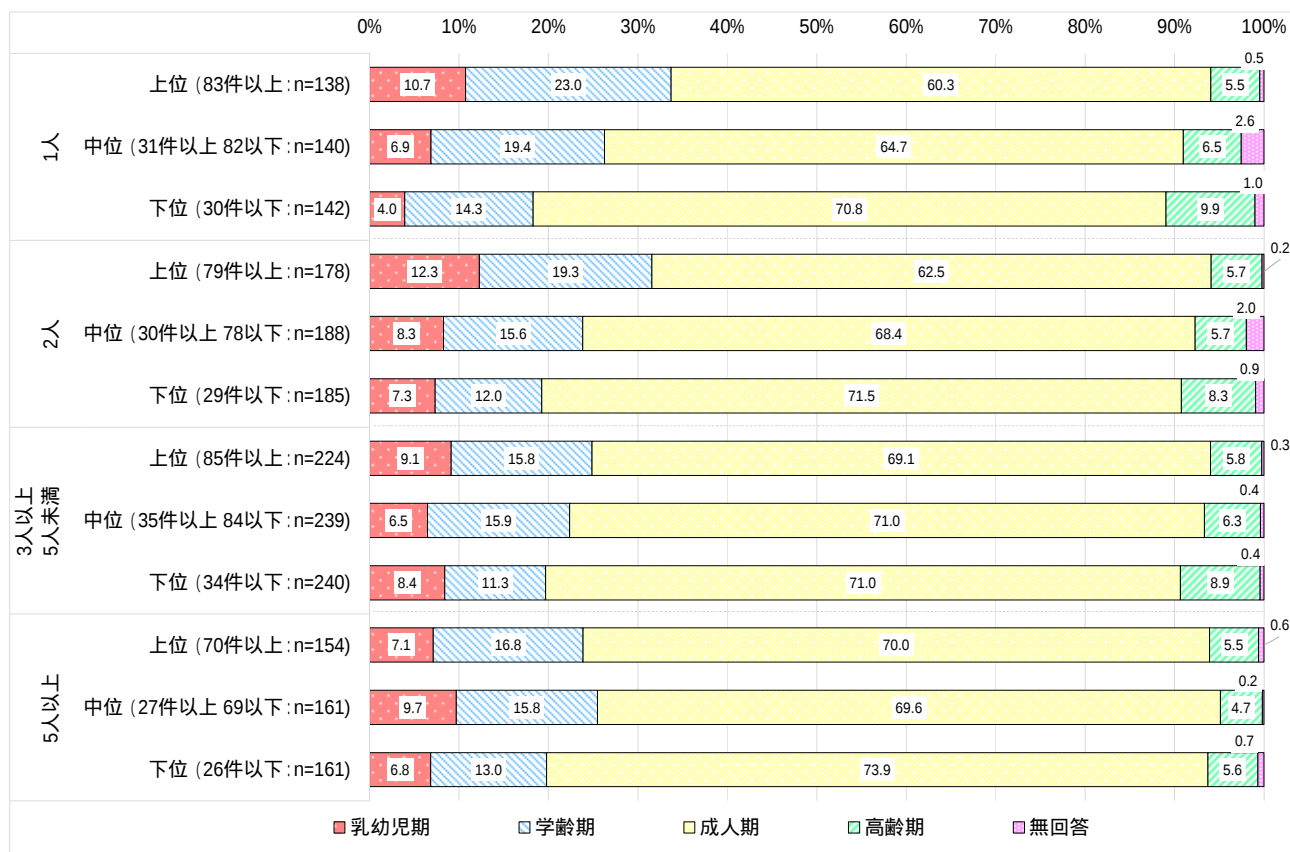
図表 6-43 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の年齢区分



事業所に所属する相談支援専門員の人数規模グループごとに上記と同様の集計を行った結果、上記で示された、『計画作成件数が多い群ほど、担当利用者に占める「学齢期」の割合が高くなり、「成人期」の割合が低くなるという傾向』は、事業所の相談支援専門員の人数規模が小さい事業所でより顕著であった。

図表 6-44 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の年齢区分

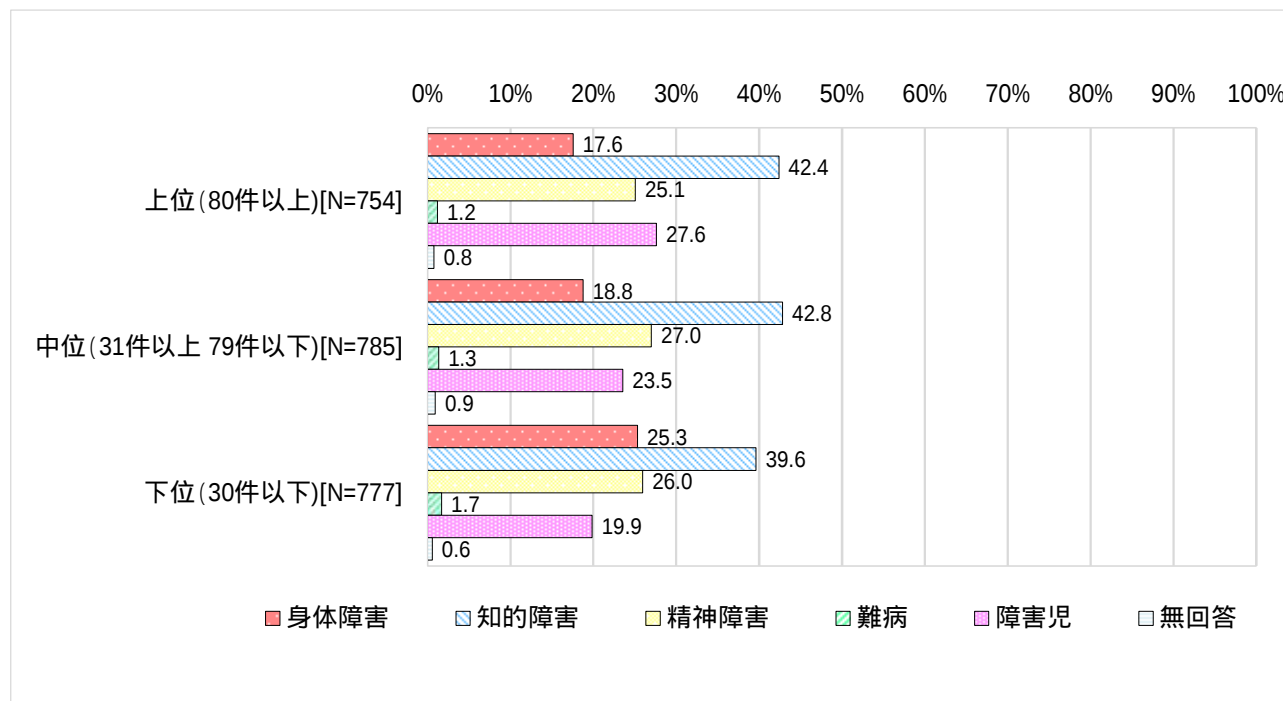
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



担当利用者の障害種別

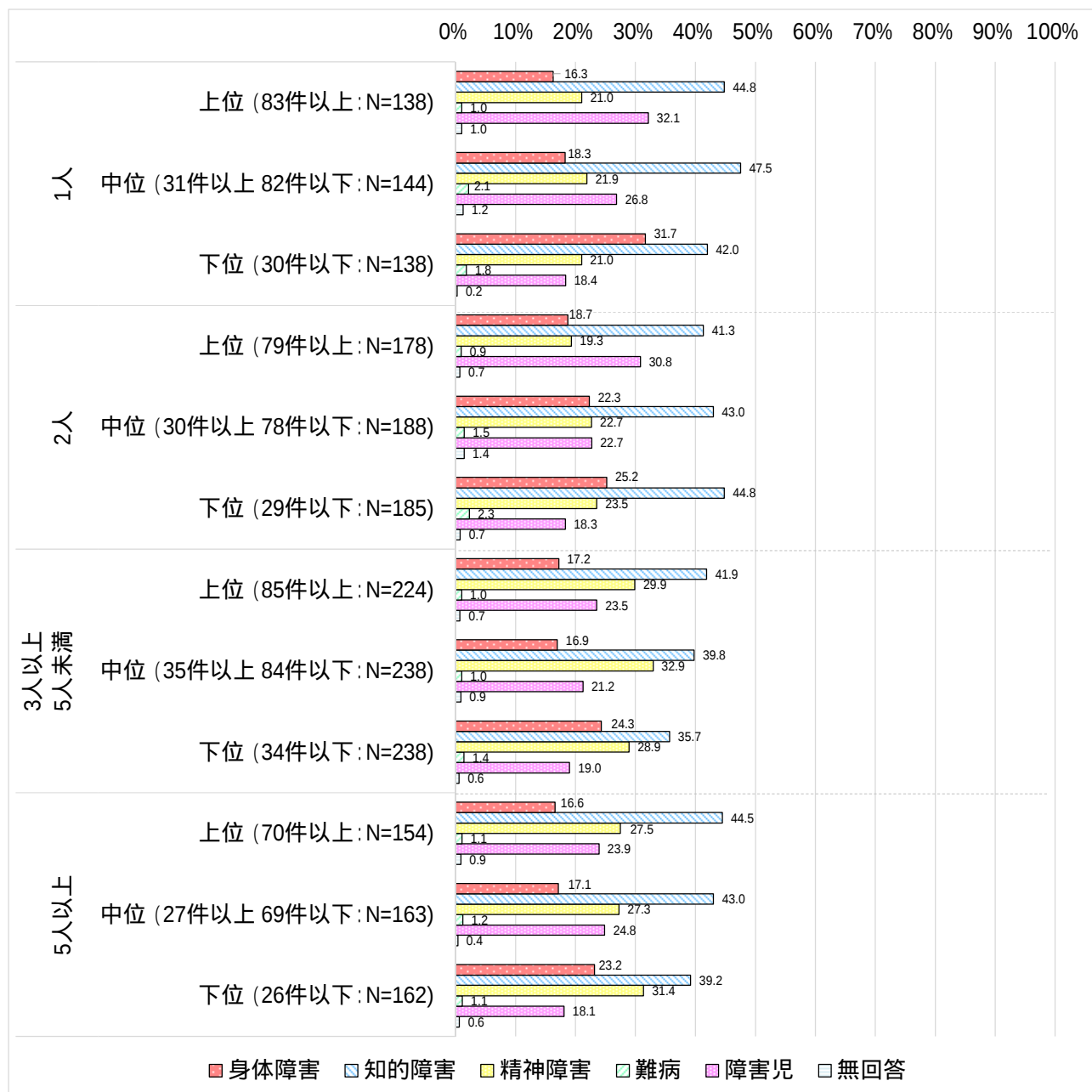
担当利用者に占める「身体障害」の利用者の割合は、上位群では17.6%、中位群では18.8%、下位群では25.3%となっており、件数が多い群ほど、「身体障害」の占める割合が低くなっていた。一方、担当利用者に占める「障害児」の利用者の割合は、上位群では27.6%、中位群では23.5%、下位群では19.9%となっており、件数が多い群ほど、「障害児」の占める割合が高くなっていた。

図表 6-45 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の障害種別



相談支援専門員の人数規模グループごとに前頁と同様の集計を行った結果、上記で示された『計画作成件数が多い群ほど、「身体障害」の割合が低くなり、「障害児」の割合が高くなる傾向』は、事業所の相談支援専門員の人数規模が小さい事業所でより顕著であった。

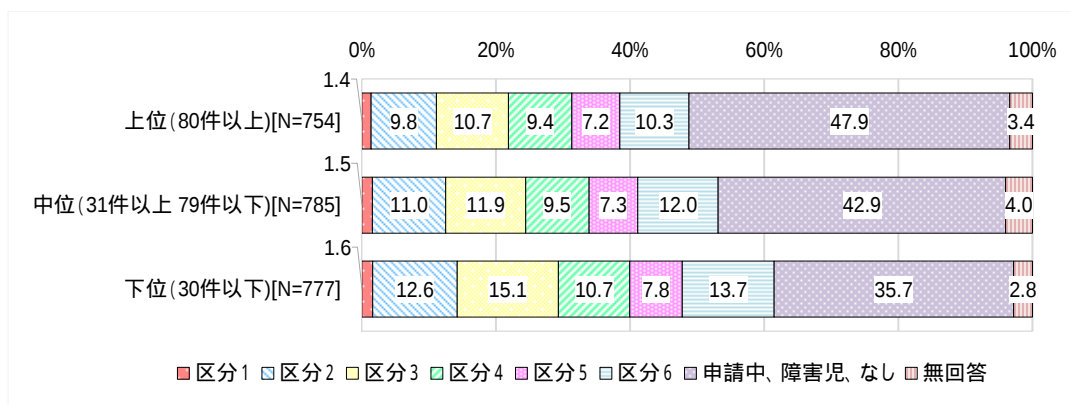
図表 6-46 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の障害種別
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



担当利用者の障害支援区分

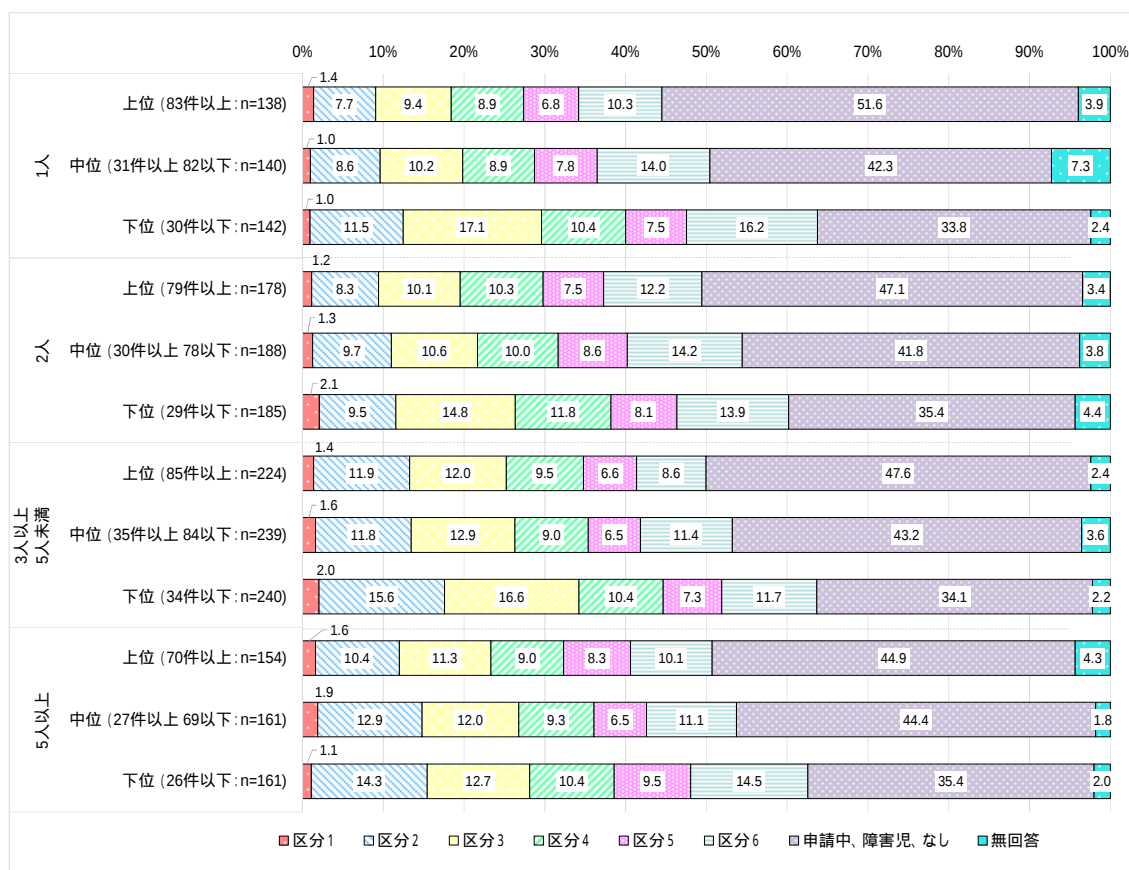
担当利用者に占める「区分2」の利用者の割合は、上位群では9.8%、中位群では11.0%、下位群では12.6%となっており、件数が多い群ほど、「区分2」の占める割合が低くなっていた。また、「区分3」「区分4」「区分5」「区分6」においても、同様の傾向であった。

図表 6-47 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の障害支援区分



相談支援専門員の人数規模グループごとに上記と同様の集計を行った結果、『計画作成件数が多い群ほど、担当利用者に占める「区分2」から「区分6」までの割合が低くなるという傾向』は、事業所の相談支援専門員の人数規模によらず、同様にみとめられた。

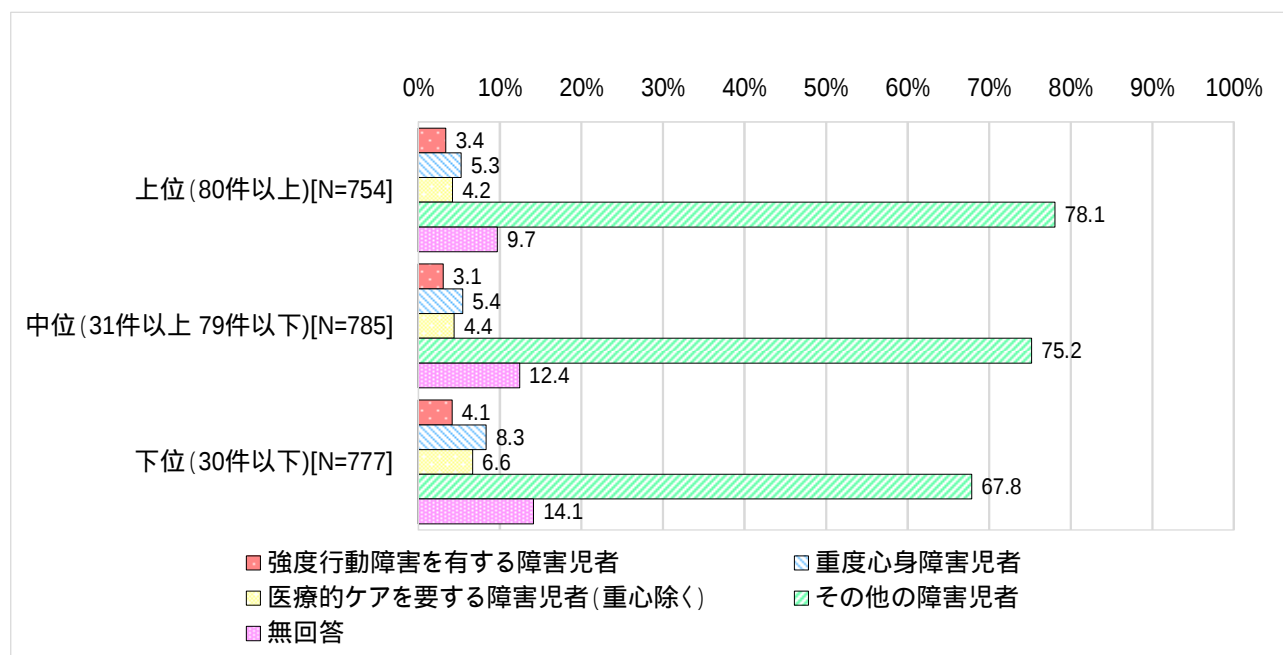
図表 6-48 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の障害支援区分
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



担当利用者の対象者特性

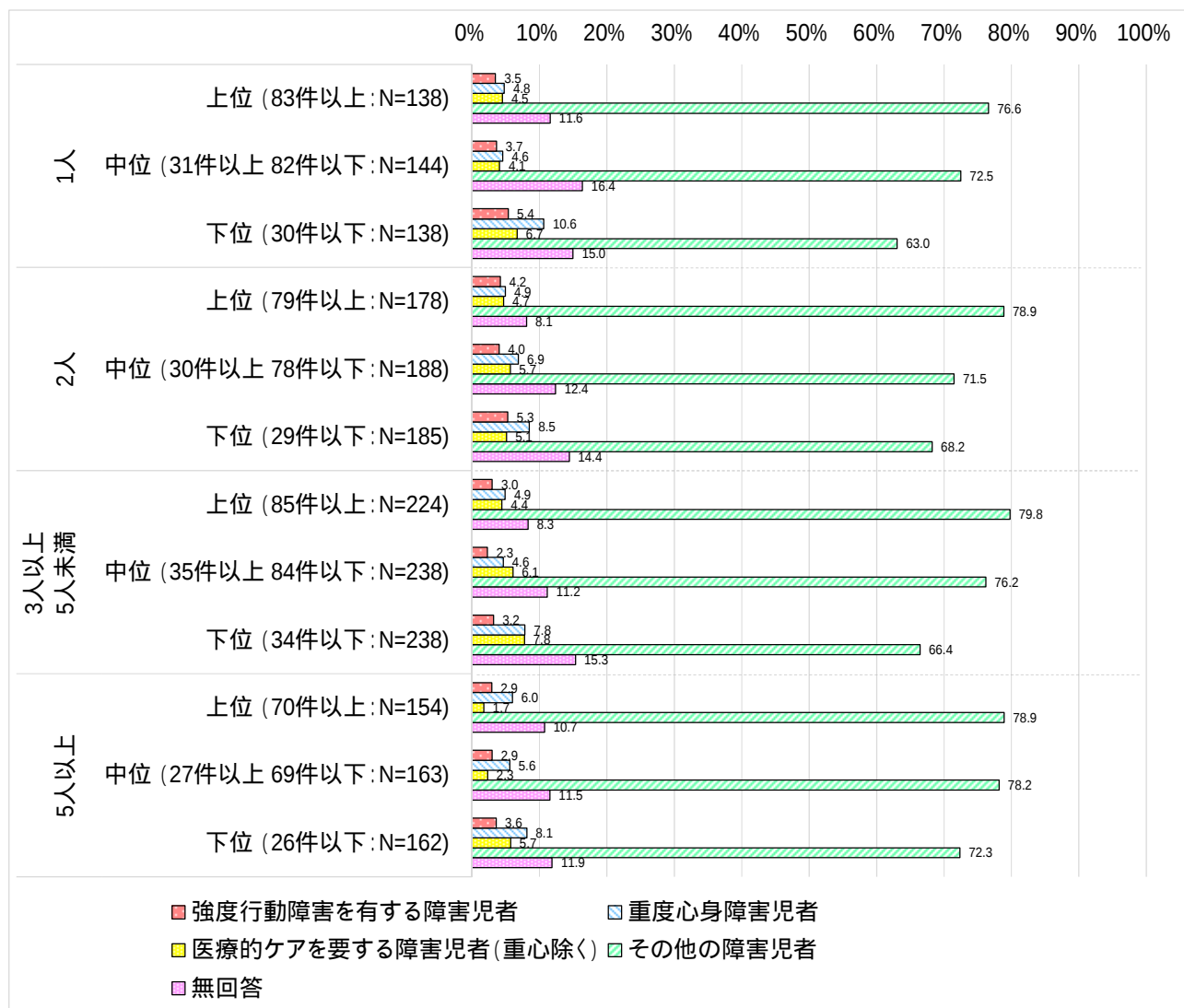
担当利用者に占める「重度心身障害児者」の利用者の割合は、上位群では5.3%、中位群では5.4%、下位群では8.3%となっており、件数が多い群ほど、「重度心身障害児者」の占める割合が低くなっていた。また、「医療的ケアを要する障害児者（重心除く）」でも同様の傾向であった。一方、担当利用者に占める「その他の障害児者」の利用者の割合は、上位群では78.1%、中位群では75.2%、下位群では67.8%となっており、件数が多い群ほど、「その他障害児者」の占める割合が高くなっていた。

図表 6-49 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の対象者特性



相談支援専門員の人数規模グループごとに上記と同様の集計を行った結果、前頁で示された『計画作成件数が多い群ほど、担当利用者に占める「重度心身障害者」の割合が低くなり、「その他の障害者」の割合が高くなるという傾向』は、事業所の相談支援専門員の人数規模によらず、同様にみとめられた。

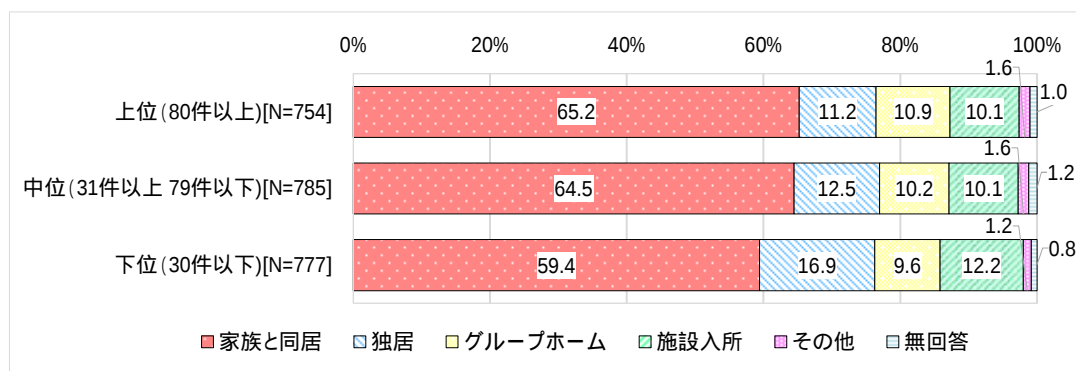
図表 6-50 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の対象者特性
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



担当利用者の居住特性

担当利用者に占める「家族と同居」している利用者の割合は、上位群では65.2%、中位群では64.5%、下位群では59.4%となっており、件数が多い群ほど、「家族と同居」している利用者の占める割合が高くなっていた。一方、件数が多い群ほど、「独居」の利用者の占める割合が低くなっていた。

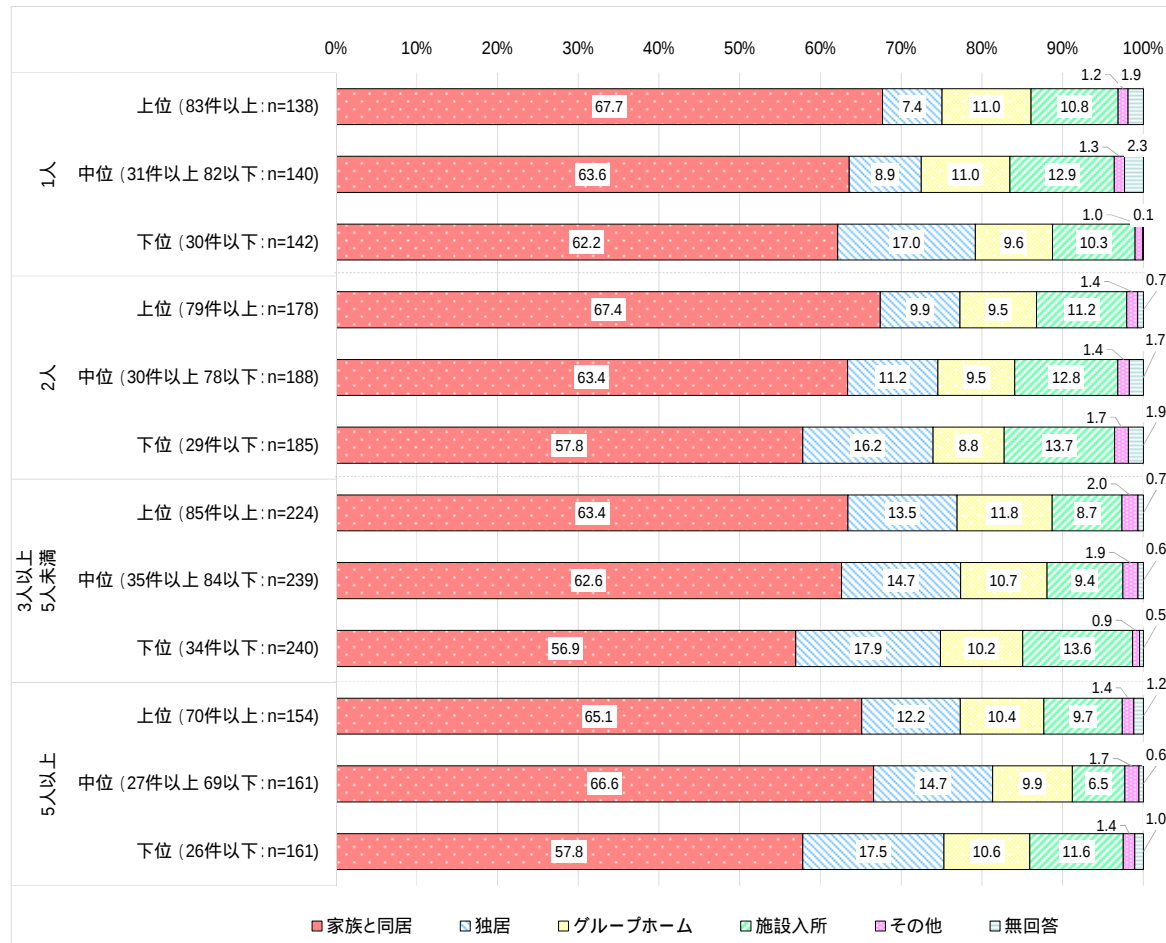
図表 6-51 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の居住特性



上記で示された『計画作成件数が多い群ほど、担当利用者に占める「家族と同居」の割合が高くなり、「独居」の割合が低くなるという傾向』は、相談支援専門員の人数規模によらず、同様にみとめられた。

図表 6-52 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者の居住特性

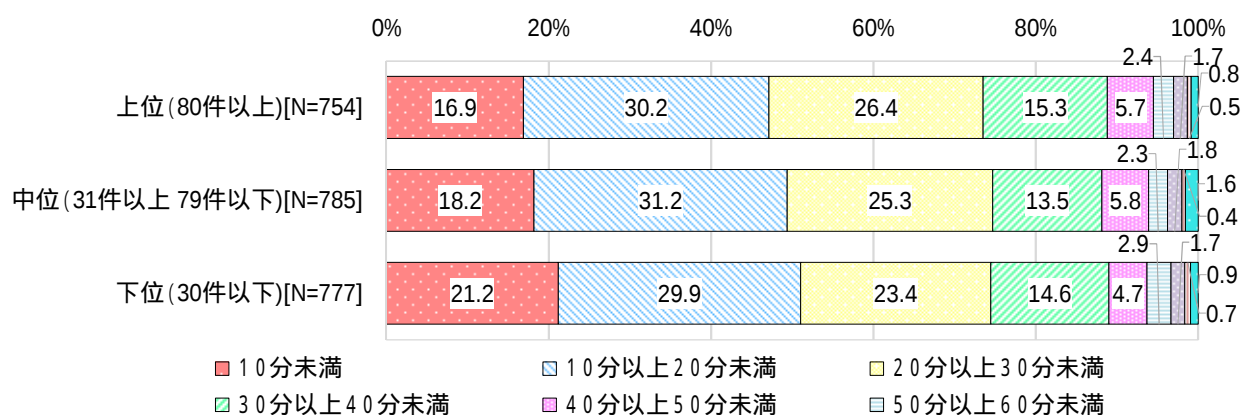
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



担当者宅への訪問にかかる移動時間

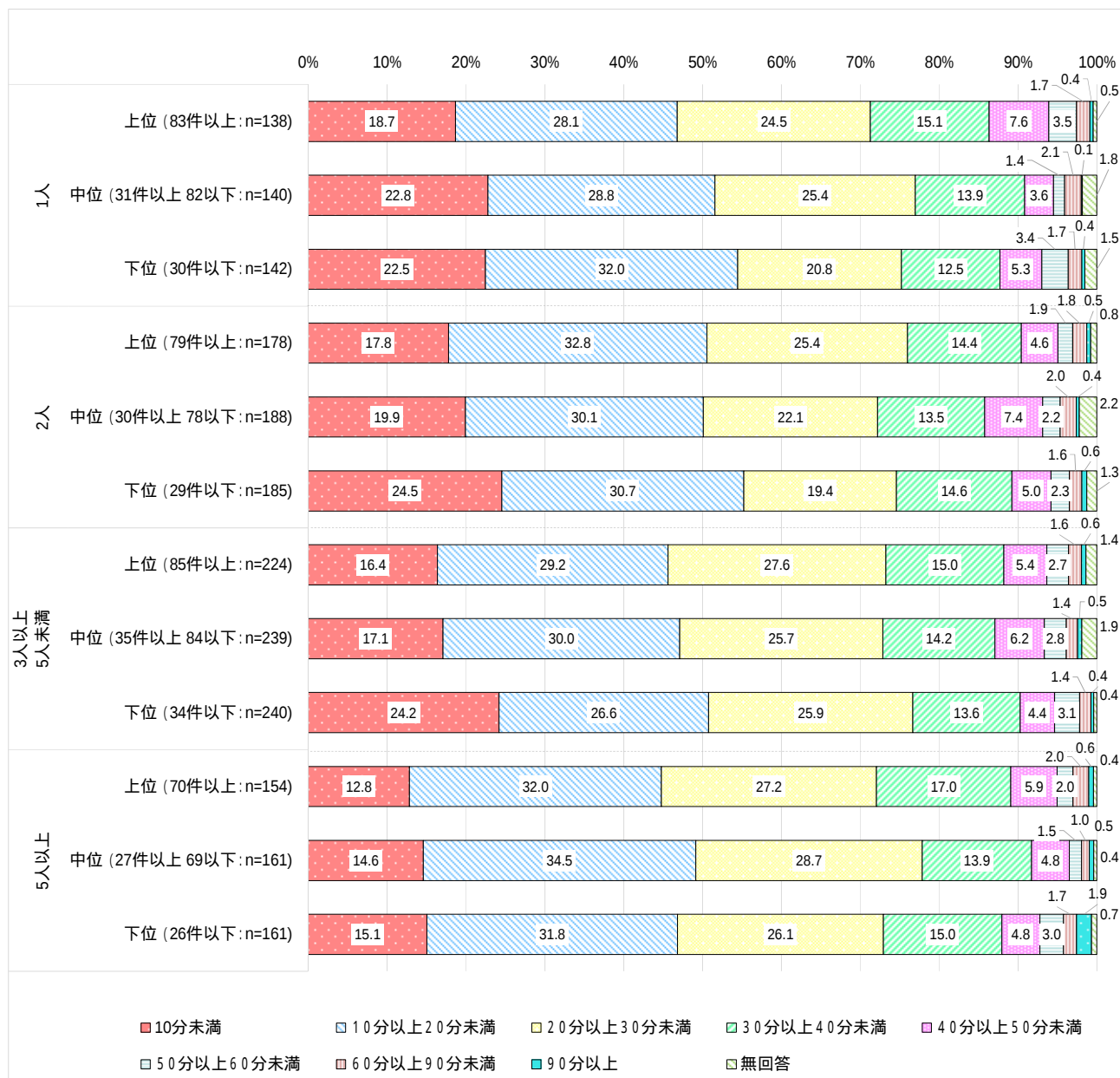
担当利用者に占める「（対象者宅への訪問にかかる移動時間が）10分未満」の利用者の割合は、上位群では16.9%、中位群では18.2%、下位群では21.2%となっており、件数が多い群ほど、「10分未満」の占める割合が低くなっていた。一方、担当利用者に占める「20分以上30分未満」の利用者の割合は、上位群では26.4%、中位群では25.3%、下位群では23.4%となっており、件数が多い群ほど、「20分以上30分未満」の占める割合が高くなっていた。

図表 6-53 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者宅への訪問にかかる移動時間



相談支援専門員の人数規模グループごとに前頁と同様の集計を行った結果、事業所の相談支援専門員の人数規模が「1人」の事業所では、計画作成件数の多少によらず、「10分未満」は2割程度、「10分以上20分未満」は3割程度、「20分以上30分未満」は2～3割程度であった。事業所の相談支援専門員の人数規模が「2人」および「3人以上5人未満」の事業所では、計画作成件数が多い群ほど、担当利用者に占める「10分未満」の割合が低くなり、「20分未満30分以上」の割合が高くなる傾向にあった。また、事業所の相談支援専門員の人数規模が「5人以上」の事業所では、計画作成件数の多少によらず、「10分未満」は1割程度、「10分以上20分未満」は3割程度、「20分以上30分未満」は2～3割程度であった。

図表 6-54 計画作成件数の三分位階級別、担当利用者宅への訪問にかかる移動時間
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



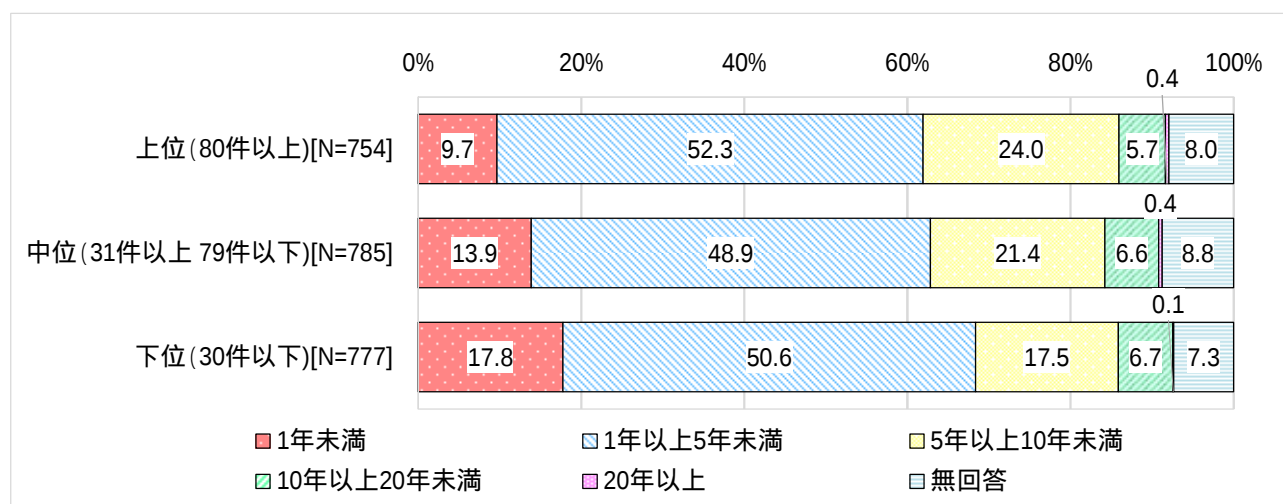
(6) 計画作成件数の三分位階級別、相談支援専門員の状況

相談支援専門員の経験年数

相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数の三分位階級群ごとに、経験年数が「1年未満」「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上」「無回答」の相談支援専門員の人数割合を算出した。

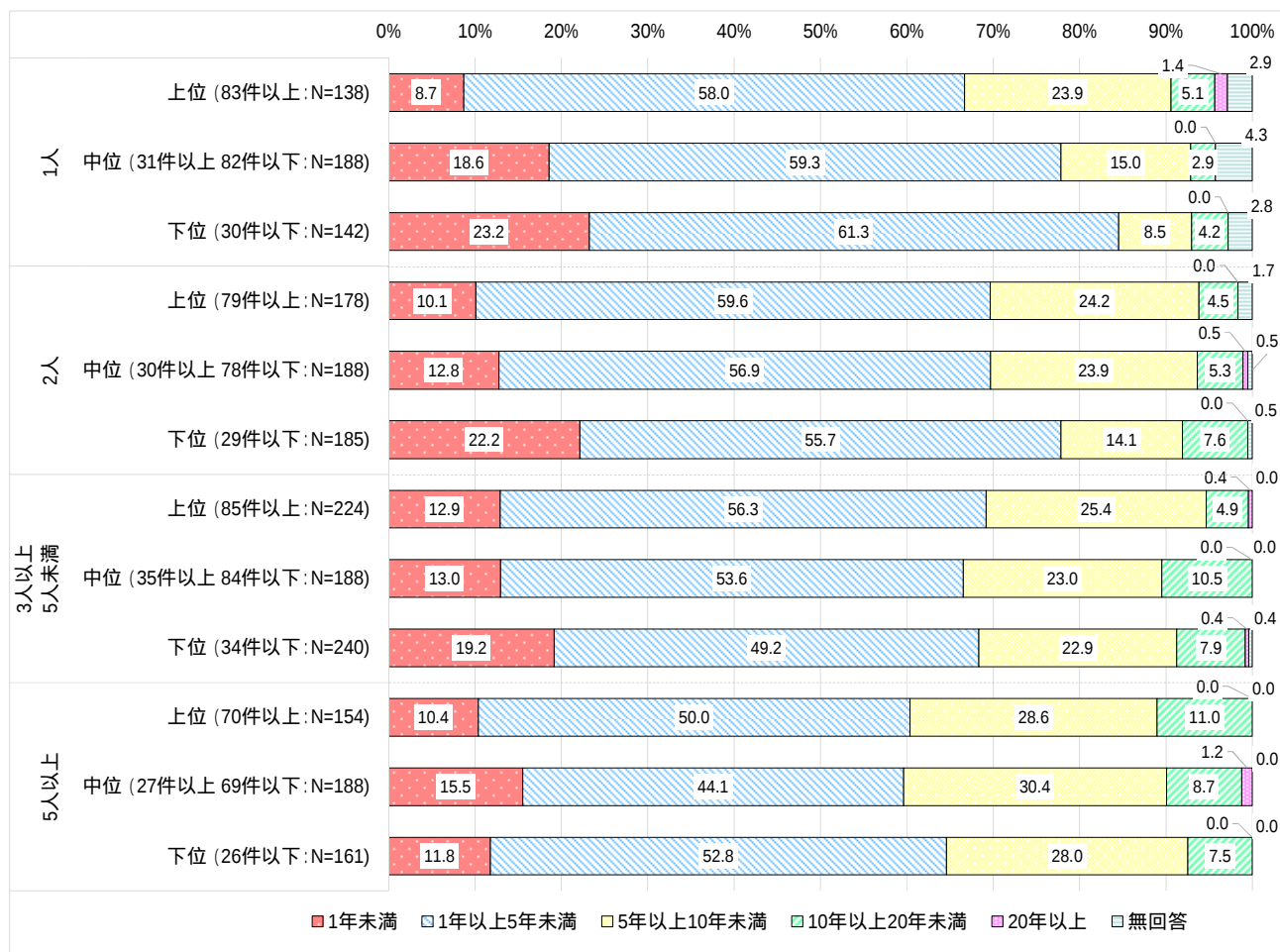
その結果、各階級に占める「（経験年数が）1年未満」の相談支援専門員の割合は、上位群では9.7%、中位群では13.9%、下位群では17.8%となっており、件数が多い群ほど、「1年未満」の占める割合が低くなっていた。一方、「5年以上10年未満」の割合は、上位群では24.0%、中位群では21.4%、下位群では17.5%となっており、件数が多い群ほど、「5年以上10年未満」の占める割合が高くなっていた。

図表 6-55 計画作成件数の三分位階級別、相談支援専門員の経験年数



相談支援専門員の人数規模グループごとに前頁と同様の集計を行った結果、前頁で示された『計画作成件数が多い群ほど、「（経験年数が）1年未満」の割合が低くなり、「5年以上10年未満」の割合が高くなるという傾向』は、相談支援専門員の人数規模が小さい事業所ほど、より顕著にみとめられた。

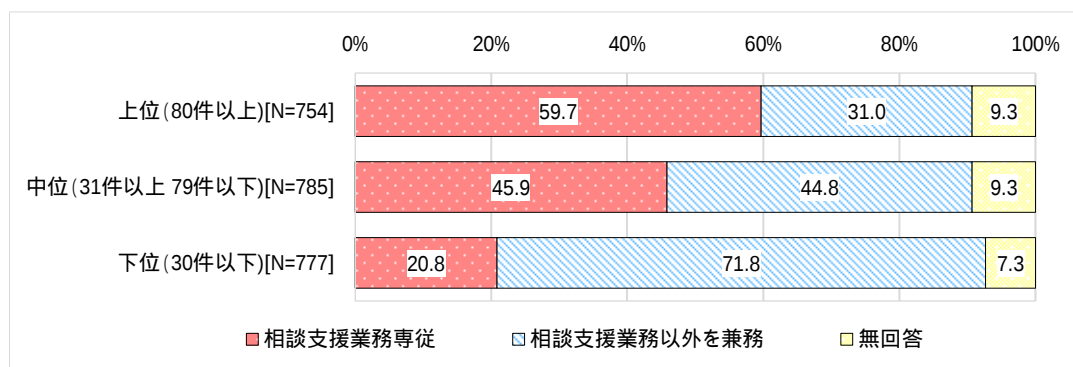
図表 6-56 計画作成件数の三分位階級別、相談支援専門員の経験年数
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)



相談支援専門員の専従状況

相談支援専門員1人あたりの半年間の計画作成件数の三分位階級群ごとに、「相談支援業務専従」「相談支援業務以外を兼務」「無回答」の人数割合を算出した。その結果、計画作成件数が多い群ほど、「相談支援業務専従」の占める割合が高くなっていった。

図表 6-57 計画作成件数の三分位階級別、相談支援専門員の専従状況



上記で示された『計画作成件数が多い群ほど、「相談支援業務専従」の割合が高くなるという傾向』は、相談支援専門員の人数規模によらず、同様にみとめられた。

図表 6-58 計画作成件数の三分位階級別、相談支援専門員の専従状況
(事業所における相談支援専門員の人数規模グループ別)

